

# Go for NEXT

アニュアルレポート 2013



2013年  
100%石油外天然資源タイヤ

**エナセーブ**  
**100**



1913年  
自動車タイヤ国産第一号



事業別売上高構成比 (2013年)

タイヤ事業

87%



スポーツ事業

9%



産業品他事業

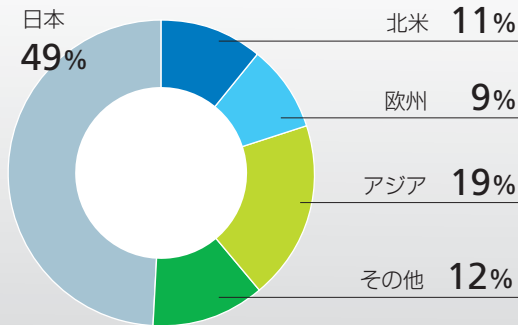
4%



地域別売上高構成比 (2013年)

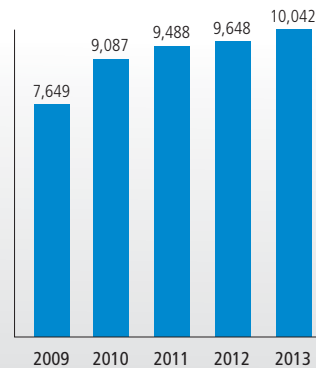
海外売上高比率

51%



タイヤ販売本数

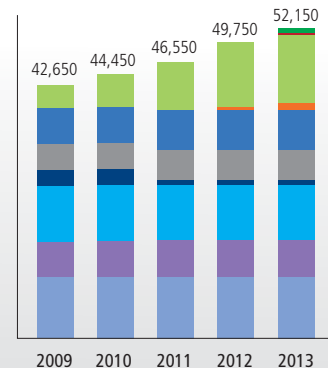
10,042 万本



2013年のタイヤ販売本数は、国内新車用タイヤを除く国内市販用・海外新車用・海外市販用タイヤが伸長し、合計では前年に比べて394万本増加しました。当社グループとして初めて年間1億本を突破しました。

タイヤ生産能力

52,150 トン/月



2013年は、当社グループとして中南米初のブラジル工場および南アフリカ工場が生産を開始しました。この結果、タイヤ生産能力は前期比5%増加し、海外生産比率は49%となりました。

沿革

1909	1913	1954	1963	1966	1984	1986
英国ダンロップ社の工場を誘致、日本初の近代的ゴム工場として創業。自転車用タイヤ、人力車タイヤ(ソリッド)の生産開始	自動車用タイヤの生産開始。「自動車タイヤ国産第一号」誕生	日本初のチューブレスタイヤを開発	住友の経営となる。「住友ゴム工業株式会社」に社名変更	日本初のラジアルタイヤ「SP3」の生産開始	英独仏の6工場およびタイヤ技術中央研究所を買収	米ダンロップ社を買収

住友ゴムグループは、タイヤ、スポーツ、産業品の三つの分野で事業を展開しています。

タイヤ事業では、国内の低燃費タイヤ市場で高い支持を獲得しているほか、需要拡大が期待できる新興市場を中心にグローバル展開を積極的に進めています。スポーツ事業では、優れた性能を誇るゴルフ用品やテニス用品を開発し、複数のブランドを地域や商品に応じて展開しています。産業品他事業では、成長が期待される制振ダンパーや医療用ゴム栓の拡販を図っています。

2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」のスローガン“Go for Next”のもと、「世界一の価値」を目指し計画を進めていきます。



## 目次

2	2013年ハイライト
4	社長メッセージ
8	特集 住友ゴムグループの次世代 モータリゼーションへの貢献
9	石油外天然資源タイヤ
10	低燃費タイヤ
11	スペアレス商品
12	新興市場への進出
14	営業の概況
14	タイヤ事業
16	スポーツ事業
18	産業品他事業
20	研究開発活動および知的財産戦略
22	CSR(企業の社会的責任)への取り組み
24	コーポレート・ガバナンス
27	取締役、監査役および執行役員
28	財務セクション
54	グローバルネットワーク
55	投資家情報

### 将来の見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社の計画、見積り、戦略、理念、業績の見直しおよびその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しです。これらは現在入手可能な情報に基づいた予想および期待であり、実際の業績は、さまざまなリスク・不確実な要素により、大きく異なる可能性があります。したがって、読者の皆さまにおかれましては、これらの将来の見通しに関する記述について全般的に依拠することは控えるようお願い申し上げます。

1999

The Goodyear Tire & Rubber Company (グッドイヤー社)とタイヤ事業におけるアライアンス締結

2003

オーツタイヤ(株)と合併

2006

住友ゴムグループ「長期ビジョン」を発表

2009

創業100周年

2012

長期ビジョン「VISION 2020」を発表

2013

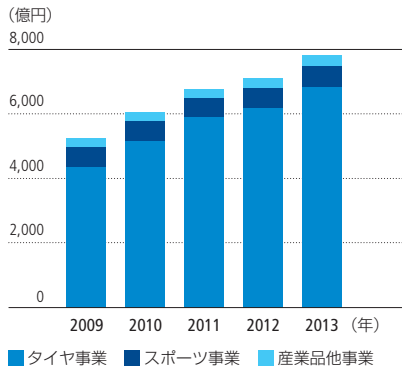
世界初の100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ 100」発売

## 2013年ハイライト

### 売上高

7,806億円

+9.9%  
前期比

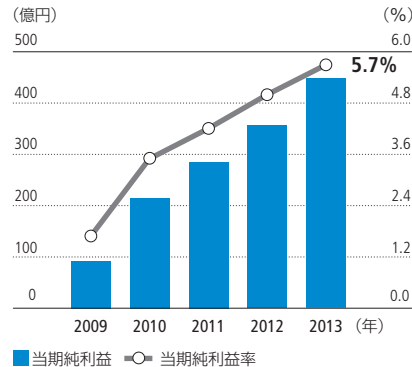


売上高は、主力のタイヤ事業において国内市販用および海外新車用・市販用タイヤの販売を伸ばしたことから、前期比9.9%増の7,806億円となりました。

### 当期純利益および当期純利益率

448億円

+26.4%  
前期比

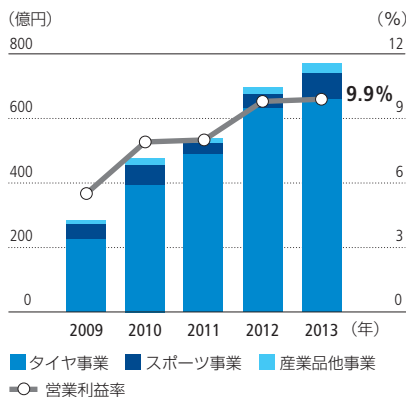


当期純利益は、営業利益の増加に加え、持分法による投資損益・減損損失が改善したことなどにより、前期比26.4%増の448億円となりました。

### 営業利益および営業利益率

771億円

+10.5%  
前期比

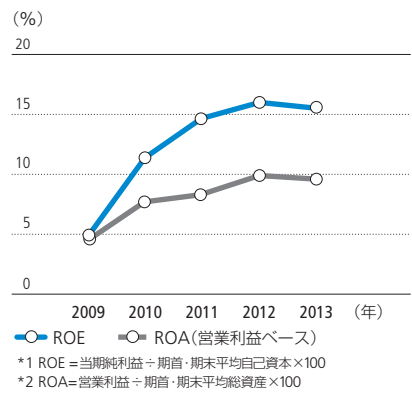


営業利益は、売上高の増加に加え、主力のタイヤ事業において原材料価格が下落し、為替の円安影響もあり、前期比10.5%増の771億円となりました。

### ROE\*1およびROA\*2

15.6% ROE

9.6% ROA



ROEは自己資本が大幅に増加したことから前期比0.4ポイント減少し、15.6%となりました。ROAは営業利益が増加したものの、総資産も増加したことにより0.3ポイント減少し、9.6%となりました。

### 2013年2月

**タイヤ** プレミアムコンフォートタイヤ「VEURO VE303」を発売



### 3月

**タイヤ** トラック・バス用低燃費オールシーズンタイヤ「エナセーブSP688」を発売

スーパーコンピュータ「京」を活用し、タイヤ材料内部を忠実に再現する大規模分子シミュレーションを開始

**産業品** 住宅用制震ユニット「MIRAIE・2×4 [ミライエ・ツーバイフォー]」を発売

### 4月

**タイヤ** タイにモーターサイクル用ラジアルタイヤ生産設備の新設を決定

### 5月

**タイヤ** 高純度天然ゴム「UPNR (Ultra Pure Natural Rubber)」(特許取得済\*1)を開発

\*1 良好なゴム物性発現のために必要な、特定の不純物除去を行った天然ゴム組成物およびその製法について特許を取得 (特許第4598853 他)

### 7月

**タイヤ** ダンロップの「WINTER MAXX (ウインターマックス)」が顧客満足度93%を獲得

### 9月

**タイヤ** SUV用スタッドレスタイヤ「WINTER MAXX SJ8 (ウインターマックス エスジェイエイト)」を発売

**タイヤ** トルコ工場の建設を開始

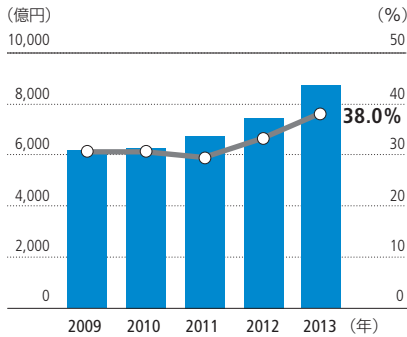


「トルコ工場 完成予想図」



総資産および自己資本比率

**8,675** 億円 **+1,299** 億円  
前期比

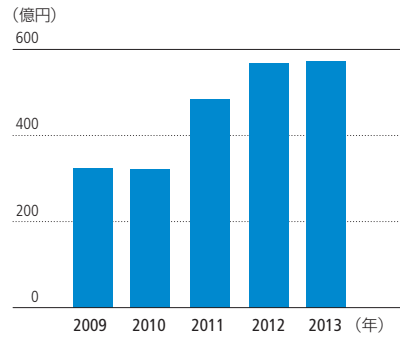


■ 総資産 ○ 自己資本比率

総資産は、受取手形・売掛金等の流動資産が増加したほか、設備投資により有形固定資産が増加したことから、前期末比1,299億円増の8,675億円となりました。

設備投資額

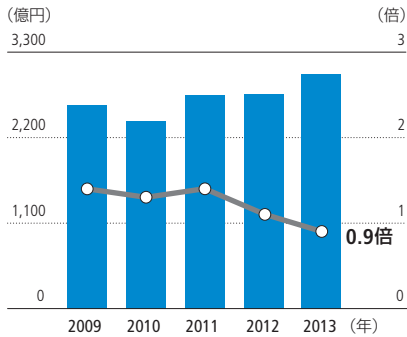
**573** 億円 **+4** 億円  
前期比



設備投資額は、前期比4億円増の573億円となりました。主な内容は、タイヤの生産能力増強のための投資です。

有利子負債残高およびデット・エクイティ・レシオ

**3,021** 億円 **+262** 億円  
前期比

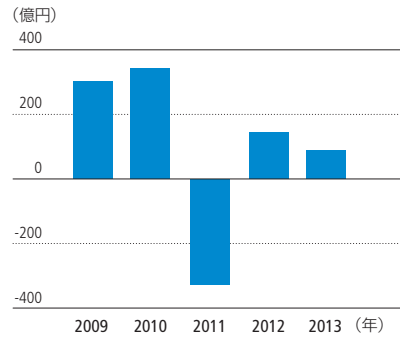


■ 有利子負債残高 ○ デット・エクイティ・レシオ

有利子負債残高は前期末比262億円増加しましたが、デット・エクイティ・レシオは自己資本の増加により0.9倍と0.2ポイント改善しました。

フリー・キャッシュ・フロー

**87** 億円 **-57** 億円  
前期比



フリー・キャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費の増加などにより、87億円のプラスとなりました。

10月

**タイヤ** ブラジル工場の開所式を実施



**産業品** 独自の高減衰ゴムを採用した既存住宅用制震ユニット「MIRAIE・リフォーム」を発売

11月

**タイヤ** 100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ100」を発売



**タイヤ** 「50% 転がり抵抗低減タイヤ」、次世代新工法「NEO-T01 (ネオ・ティーゼロワン)」により製造されたプレミアムランフラットタイヤのプロトタイプタイヤを発表



12月

**タイヤ** Apollo Tyres South Africa社の買収により、南アフリカにタイヤ製造拠点を獲得

**スポーツ** ゼクシオゴルフクラブの8代目「ゼクシオ エイト」を発売





社会からの期待に応える真に価値ある企業グループを目指し、「VISION 2020」実現に向け、グループ一丸で取り組んでまいります。

代表取締役 社長 **池田育嗣**

#### 4期連続で増収増益を達成

2013年12月期の世界経済は、米国での緩やかな景気回復をはじめ、欧州での景気持ち直しの兆しが見え、アジアでの安定的な成長もあり、景気回復に底堅さが増してきました。当社グループを取り巻く情勢については、天然ゴム相場が引き続き安定的に推移したことに加えて、為替の円安による輸出環境の改善があった一方、主にタイヤ海外

市販市場において競合他社との競争が激化し、厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、低燃費タイヤなどの高付加価値商品のさらなる拡販を推進したほか、新市場・新分野に積極的に挑戦し、グループを

#### 「VISION 2020」数値目標と実績

(単位：億円)

	2013 <sup>*1</sup>	2015目標 <sup>*2</sup>	2020目標 <sup>*2</sup>
売上高	7,806	9,400	12,000
タイヤ事業	6,811	7,800	10,000
スポーツ事業	663	1,000	1,200
産業品・新規事業	332	600	800
営業利益	771	1,000	1,500
営業利益率	9.9%	10% 以上	12% 以上
ROE	15.6%	15% 以上	15% 以上
ROA (営業利益ベース)	9.6%	10% 以上	14% 以上
デット・エクイティ・レシオ	0.9 倍	0.9 倍以下	0.5 倍以下

\*1 為替レート 1ドル=98円、1ユーロ=130円    \*2 為替レート 1ドル=80円、1ユーロ=100円

## Go for NEXT VISION 2020

- 1 **NEXT Market Expansion**  
新市場への挑戦
- 2 **NEXT Technology Evolution**  
飽くなき技術革新
- 3 **NEXT Category Innovation**  
新分野の創出

2020年の  
目指す姿

新たな挑戦

世界一の価値

世界一の現場力・開発力・技術力

業界No.1の収益力

挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して、さまざまな対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は前期比9.9%増の7,806億9百万円、連結営業利益は同10.5%増の770

億55百万円、連結経常利益は同10.7%増の745億81百万円、連結当期純利益は同26.4%増の447億94百万円と増収増益を達成しました。また、これらの連結売上高および各利益項目の金額は、前期に続き過去最高値を更新しました。

### 長期ビジョン「VISION 2020」の進捗状況

長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けた、「中期計画」の進捗状況をご説明いたします。「中期計画」は、当社の現状と経済・市場・競争環境などの外部環境分析をベースに、2015年までの今後3年間でやり遂げるべき項

目を三つの成長エンジン、「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」に基づき策定したものです。数値目標としては、2015年度に売上高9,400億円、2020年度に1兆2,000億円の達成を目指しています。

### 新市場への挑戦

一つ目の成長エンジン「新市場への挑戦」に関しては、新興国を中心とした世界的なタイヤ需要の増加に対し、「新興市場への進出」「中国市場の成長」「農機用タイヤのアジア展開」の三つの取り組みを推進しています。

まず「新興市場への進出」に関してご説明いたします。当社グループでは、中南米・ロシア・中近東・インド・アフリカといった今後大きな需要拡大を見込んでいる新興市場5地域における販売比率を現在の11%から2015年には14%へと引き上げることを目標に、生産・販売拠点の積極展開を進めています。2013年4月にインドの販売会社「ファルケンタイヤインド」がファルケンブランドの販売を開始しました。さらに2013年10月には五つのエリアのなかで最大市場となることが予測されるブラジルに新工

場を稼働させるとともに、12月には買収したアポロタイヤ南アフリカ社のレディスミス工場を当社の南アフリカ工場として稼働を開始しました。2015年7月生産開始予定のトルコ新工場の建設も順調に進行しています。

続く「中国市場の成長」に関しては、2015年のタイヤ販売本数2,000万本を目指し、高付加価値タイヤの現地生産およびリテールチャネルの強化を進めています。2013年末時点で571店舗となった旗艦店を2015年には1,000店舗まで拡大していく予定です。

「農機用タイヤのアジア展開」に関しては、タイに農機用タイヤの新工場を建設し、2014年4月から生産を開始しています。新工場にて大型の農機用タイヤの開発を加速し、2015年までにラインアップを拡充していきます。

## 飽くなき技術革新

二つ目の成長エンジン「飽くなき技術革新」に関しては、「商品」「開発技術」「新工法」の三つの観点から説明いたします。

まず、「商品」への取り組みについてです。「石油外天然資源タイヤ」では、2013年11月に世界初の石油外天然資源比率100%を実現した「エナセーブ100」の発売を開始しました。「低燃費タイヤ」では、2014年2月に従来の「エナセーブ」ブランドにロングライフ性能を追加した「エナセーブEC203」を発売しました。これを機に、低燃費タイヤ販売本数シェアNo.1\*の地位をさらに確固たるものにし、と考えています。2014年秋には、「50%転がり抵抗低減タイヤ」の発売を予定しています。

次に「開発技術」に関する取り組みについてご説明します。当社独自の新材料開発技術「4D NANO DESIGN (フォーディ ナノ デザイン)」を駆使し、天然ゴムの不純物を徹底的に取り除いた高純度天然ゴム「UPNR (Ultra Pure Natural Rubber)」の開発など、さまざまな新材料開発を推進してきました。今後はX線を用いた実験が行える「SPring-8」や、世界最高クラスの中性子実験が行える「J-

PARC」、そしてスーパーコンピュータ「京」などの大型実験施設、計算施設の融合的活用により、「4D NANO DESIGN」をさらに進化させた「ADVANCED 4D NANO DESIGN」を2015年に完成させ、2016年以降に発売する商品への採用を予定しています。

続いて「新工法」の取り組みです。当社はタイヤ製造技術における「超高精度」を追求した次世代新工法「NEO-T01 (ネオ・ティーゼロワン)」を2012年に完成させました。これは、タイヤの設計通りの形状をした金属の成形フォーマー(メタルコア)にテープ状にした部材を貼り合わせる革新的な工法となります。「NEO-T01」による次世代の高性能タイヤ開発の第一弾が、安全性と快適性、軽量化を高次元でバランスさせたプレミアムランフラットタイヤ「SP SPORTMAXX 050 NEO」です。同製品は2014年中の発売に向け、現在、最終チューニングを進めています。

\* (株)日本能率協会総合研究所調べによる全国カー用品量販店上位2社合計での販売本数

## 新分野の創出

三つ目の成長エンジン「新分野の創出」に関しては、「海外自動車メーカーへの納入」「制振技術の普及」「ヘルスケアビジネスの展開」といった三つの取り組みを進めていきます。

産業品事業における「制振技術の普及」の取り組みでは、2012年3月に発売を開始した住宅用制震ユニット「MIRAIE[ミライエ]」が順調に販売を伸ばし、2013年3月に2×4工法用の「MIRAIE・2×4」、10月にリフォーム用の「MIRAIE・リフォーム」などバリエーションを拡大し、お客様の要求に幅広く対応できる体制を整えました。また「ビル用制振ダンパー」では高層ビルの建設が進む新興国、なかでも地震多発国であるトルコや台湾における事業展開を加速します。トルコでは現地の大学や設計会社と技術提携を進める一方で、施主向けには日本における実績を通じて安心と安全の

メリットを伝え、早期に市場での浸透を図ります。また台湾では、現地での販売代理店を増やし、サービス体制を強化することによりシェアを拡大していきます。

二つ目の取り組みは、産業品事業における「ヘルスケアビジネスの展開」です。人口増・高齢化による医療関連市場の世界的成長に伴って、「医療用ゴム部品」分野は今後も拡大が予測されます。当社では本格的なグローバル展開を目指し、バイオ製剤などの特殊な性能が求められる市場に2013年1月より参入しました。今後は市場からの要求が強まるこの分野で、高い機能性を持つ新商品の開発を推進し、2015年には当社の「医療用ゴム部品」における販売構成比の15%に高めていくことを目標にしています。

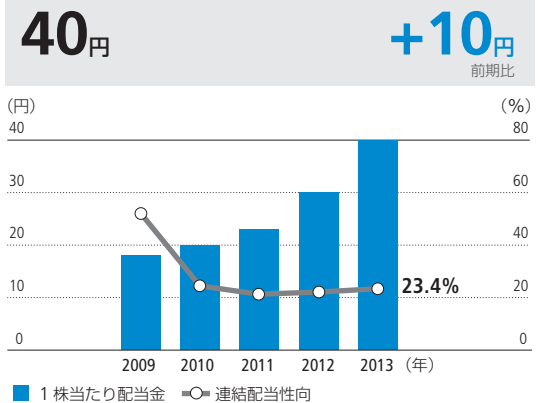




## 年間配当金は1株当たり10円増配

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識し、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり株主の皆さまに報いることを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、当初予想の1株当たり15円から10円増配の25円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金15円と合わせて前期比10円増配の40円となり、連結ベースでの配当性向は23.4%となりました。

### 1株当たり配当金および連結配当性向



## 「真に価値ある存在」であり続けるために

2013年12月期は、4期連続で増収増益を達成することができました。しかし、今後もグローバルの市場環境の変化は早く、競争関係も激しさを増すと予想されます。そうしたなか、当社グループは「自動車タイヤ国産第一号」を誕生させて以来、100年を超える歴史で培った独自のゴム技

術を駆使しながら、地球環境に配慮した商品を開発し、持続可能な社会の実現に貢献し、社会からの期待に応える真に価値ある企業グループを目指してまい進してまいります。

今後とも、当社グループへのご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 住友ゴムグループの次世代 モータリゼーションへの貢献

当社グループは、「原材料」「低燃費性」「省資源」という三つのアプローチによるタイヤ開発により、環境にやさしいモータリゼーションの発展を支えています。

一般的な乗用車用タイヤの場合、原材料の約60%弱を石油などの化石資源由来の素材に依存しており、全世界でタイヤ生産のために年間約500万キロリットルの石油が消費されています。また、スペアタイヤは、そのほとんどが一度も使われずに廃棄処分されているという現実もあります。

当社グループは環境問題への取り組みを経営の最重要事項として位置付け、「原材料」「低燃費性」「省資源」という切り口から製品開発することにより、地球環境への貢献を目指しています。例えば、ダンロップブランドの市販夏用タイヤの約80%以上が低燃費タイヤ\*1となっており、さらに4年連続売上No.1\*2を獲得しています。これは、いち早く低燃費タイヤの開発へ取り組んできたからこその実績といえます。

これからも当社グループは、100年を超える歴史を通じて培ってきた独自のゴム技術を駆使しながら、地球環境に配慮した商品を開発し、持続可能なモータリゼーション社会の実現に貢献していきます。

\*1 一般社団法人 日本自動車タイヤ協会 (JATMA) が定めた、転がり抵抗性能とウェットグリップ性能の基準を満たすタイヤ

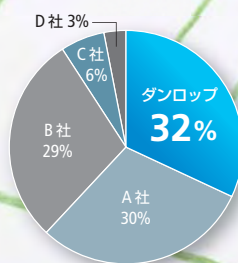
\*2 2010年～2013年の全国カー用品量販店上位2社合計における低燃費タイヤ販売本数 / (株)日本能率協会総合研究所調べ

**No.1**

ダンロップの「低燃費タイヤ\*1」が4年連続売上第1位\*2

**80%以上**

当社市販夏用タイヤに占める低燃費タイヤの割合



国内販売本数シェア

## 高性能・高品質タイヤの開発へ向けた「4D NANO DESIGN」の進化

### ナノレベル構造

### 材料シミュレーション



Spring-8(大型放射光施設)



地球シミュレータ

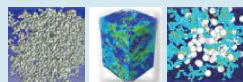


提供:理化学研究所

スーパーコンピュータ「京」

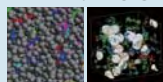
2011年

4D NANO DESIGN



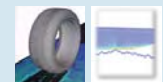
2015年

ADVANCED 4D NANO DESIGN



2020年

NEXT 4D NANO DESIGN



結合・分散など分子レベルの現象

材料中のリアルな現象

材料からタイヤ性能

# 石油外天然資源タイヤ



世界初\*100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ 100」  
\*合成ゴムが主流になって以降(当社調べ)

将来の石油資源枯渇問題に対して、現在のタイヤ原材料の主流である石油や石炭などの化石資源を使用しない「石油外天然資源タイヤ」の開発に2001年より取り組んでいます。

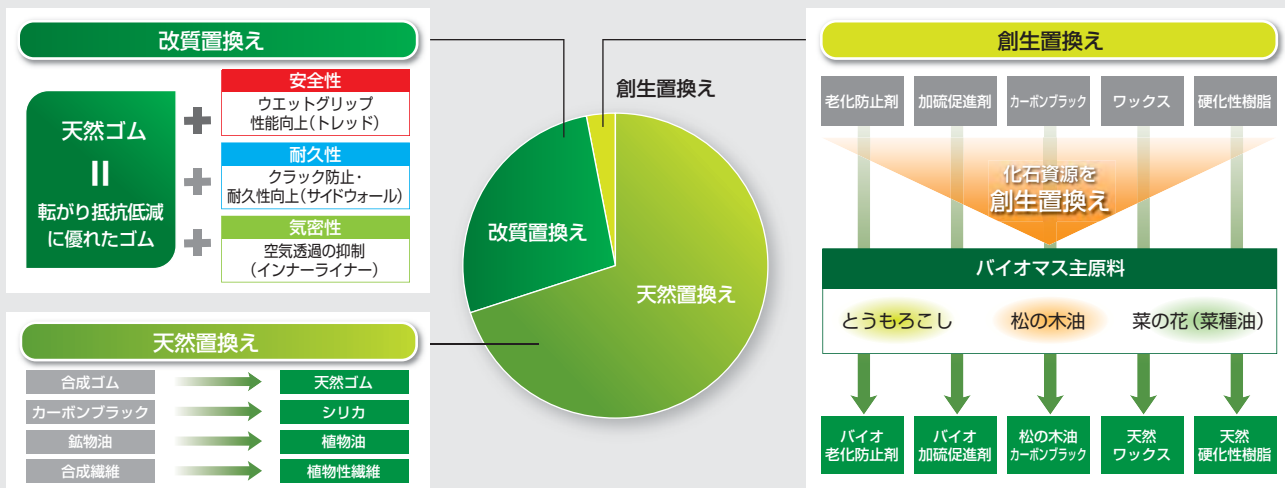
## 残り3%の課題を克服し発売を実現

2008年に97%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ 97」が完成した際、課題となったのが、「老化防止剤」、「加硫促進剤」、「カーボンブラック」などの残り3%の石油系化学薬品でした。研究・開発を進めた結果、老化防止剤・加硫促進剤は植物由来のバイオマス資源から特殊触媒により合成する技術を開発し、カーボンブラックは植物由来の油分から製造することを可能にして天然資源化を実現しました。

## 「エナセーブ 100」、先進の環境性能に国内外から高評価

2013年11月に発売した「エナセーブ 100」は、原材料のすべてを天然資源化しただけでなく、耐摩耗性能を当社従来品に比べ19%アップさせたほか、低燃費性能、ウエットブレーキ性能についても高次元で実現させています。こうした成果が内外で認められ、国内では「第10回エコプロダクツ大賞」で推進協議会会長賞(優秀賞)を、海外でも「Tire Technology Expo 2014」で「Environmental Achievement of the Year」をそれぞれ受賞しました。

### 「エナセーブ 100」石油由来原材料からの置換え技術





## 低燃費タイヤ



50% 転がり抵抗低減タイヤ(プロトタイプ)



「低燃費性」の追求では、転がり抵抗の低減を特長とする「エナセーブ」シリーズをはじめとする「低燃費タイヤ」の開発を進めています。

### 2014年発売へ向けて～燃費効率10%向上を実現～

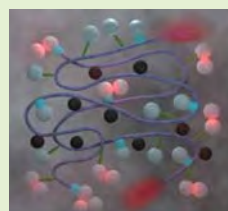
タイヤの転がり抵抗を半減\*し、低燃費性能を追求した「50% 転がり抵抗低減タイヤ」の発売を2014年に予定しています。自動車走行時の抵抗の2割はタイヤの「転がり抵抗」によるものとされており、「50% 転がり抵抗低減タイヤ」は従来品と比べ、計算上、燃費を約10%向上させることができます。

このタイヤは、新材料開発技術「4D NANO DESIGN」を用い、天然ゴム本来の性能を最大限に引き出した高純度天然ゴム「UPNR (Ultra Pure Natural Rubber)」と、ナノレベルで分子を最適化した「変性S-SBR」を採用しています。

\* 2008年当時におけるダンロップの市販用夏用タイヤと比べ50%減

### 変性S-SBR

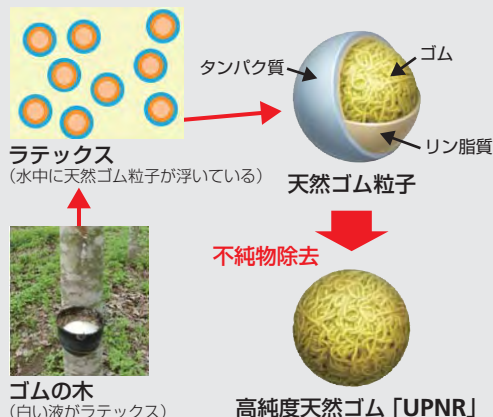
「変性S-SBR」はナノレベルで分子を最適化することで、低燃費性とウエットグリップ性を高レベルで両立させました。走行時の発熱を抑制することで、転がり抵抗を低減するとともに、ブレーキ時には最適な発熱が起こり、高いウエットグリップ性能を発揮します。



「変性S-SBR」イメージ図

### 高純度天然ゴム「UPNR(Ultra Pure Natural Rubber)」

天然ゴム中の不要なタンパク質やリン脂質を徹底的に取り除くことにより、ゴムとカーボン表面がより強く結合することで無駄な発熱を抑制し、転がり抵抗低減に大きく貢献します。



### 「4D NANO DESIGN」による解析

#### <天然ゴム粒子不純物除去による効果>

- 天然ゴム分子そのものの性能を発揮する
- カーボンとの相互作用が高まる

#### <発現する性能>

- 低発熱性 (低燃費化)
- 高耐久性 (耐ゴム欠け性/耐クラック性/耐摩耗性向上)



## スペアレス商品

スペアタイヤを必要としない「スペアレス技術」の開発により省資源化と軽量化を実現していきます。

### 2014年に発売予定～「超高精度」を追求した次世代新工法「NEO-T01」による第一弾商品～

タイヤ製造技術における「超高精度」を追求した次世代新工法「NEO-T01」により製造されたプレミアムランフラットタイヤ「SP SPORTMAXX 050 NEO」は、2014年の発売を予定しています。「NEO-T01」は、タイヤの形状を限りなく真円に近づけ、快適性能と環境性能、安全性能を高次元でバランスさせた、革新的なタイヤ製造工法です。「SP SPORTMAXX 050 NEO」は、同工法による第一弾商品となります。



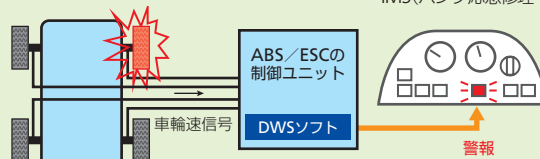
プレミアムランフラットタイヤ  
「SP SPORTMAXX 050 NEO」(プロトタイプ)

### 安全性を高めるスペアレス技術

ランフラットタイヤに加え、タイヤ空気圧低下警報装置(DWS)およびパンク応急修理キット(IMS)を用意し、多様な車種・用途に対応しています。



IMS(パンク応急修理キット)



タイヤ空気圧低下警報装置(DWS)の原理

### 「SP SPORTMAXX 050 NEO」への採用技術

**メタルコア工法**：実際のタイヤの内面と同じ形状をした金属の成形フォーマーに、タイヤの各種部材を精度良く貼り付けることにより高次元の「真円性」を実現。従来工法に比べ、タイヤの高速ユニフォミティを大幅に改善しました。

**高剛性構造**：これまで使うことのできなかつた強靱な材料を採用できるようになり、高速走行時の形状変化を大幅に抑制しました。

**軽量化**：精度向上により最適な素材の配置が可能となり、タイヤ重量の軽量化を実現したことで転がり抵抗を低減し、低燃費性能が向上しました。



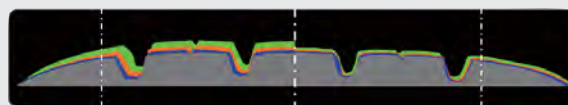
メタルコア工法



全自動連結コントロールによる軽量化

従来工法

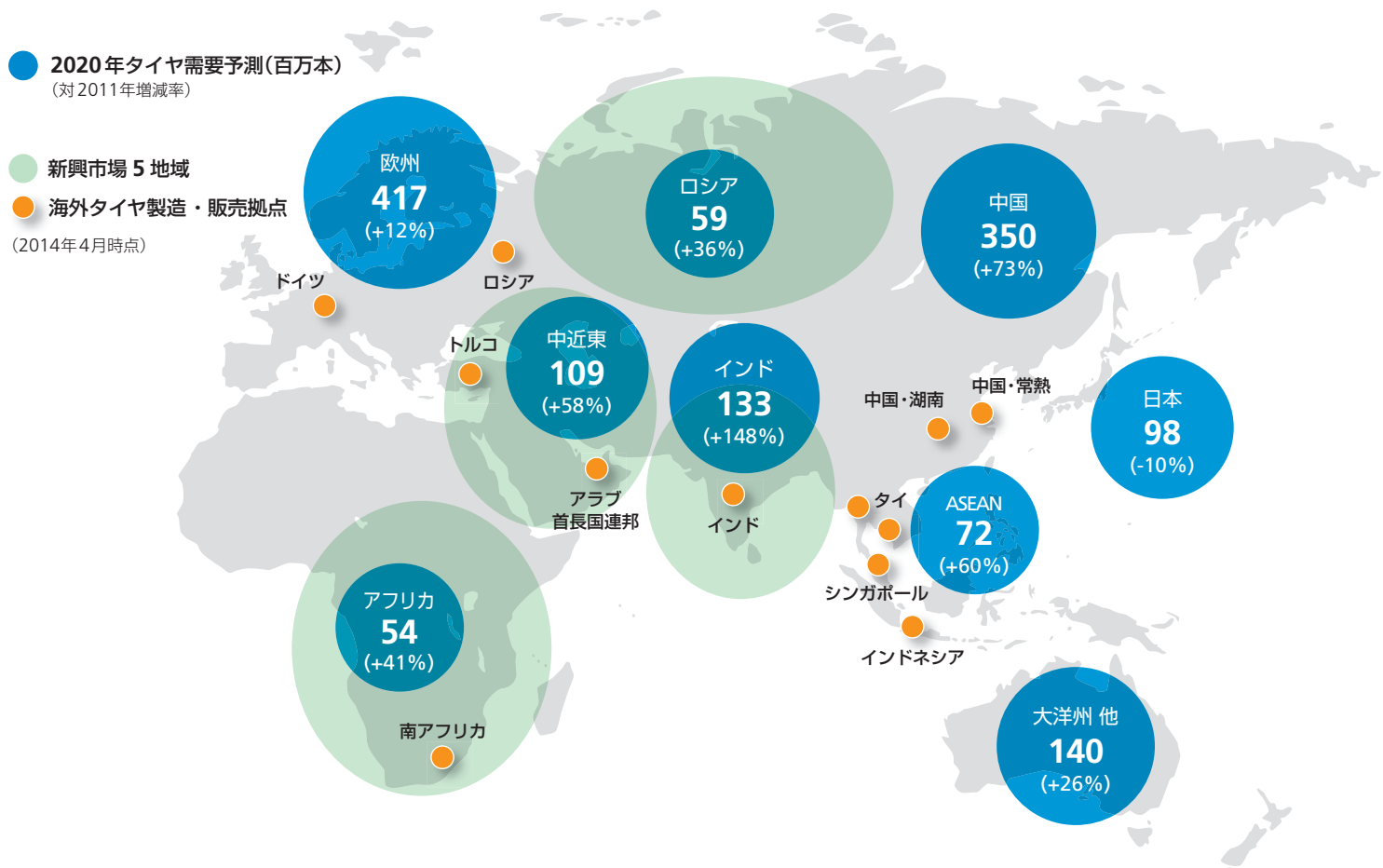
NEO-T01



タイヤ高速回転時における外径変化イメージ

## 新興市場への進出

世界のタイヤ需要は年平均4%増で推移し、2020年には約20億本に達すると予測されることから、当社グループではグローバルな供給体制を強化しています。



### VISION 2020で掲げる「新市場への挑戦」

新興国の市場成長が顕著に表れているなかで重要となるのが「新市場への挑戦」であり、「新興市場への進出」「中国市場の成長」「農機用タイヤのアジア展開」の三つの取り組みを推進しています。

### 「新興市場への進出」

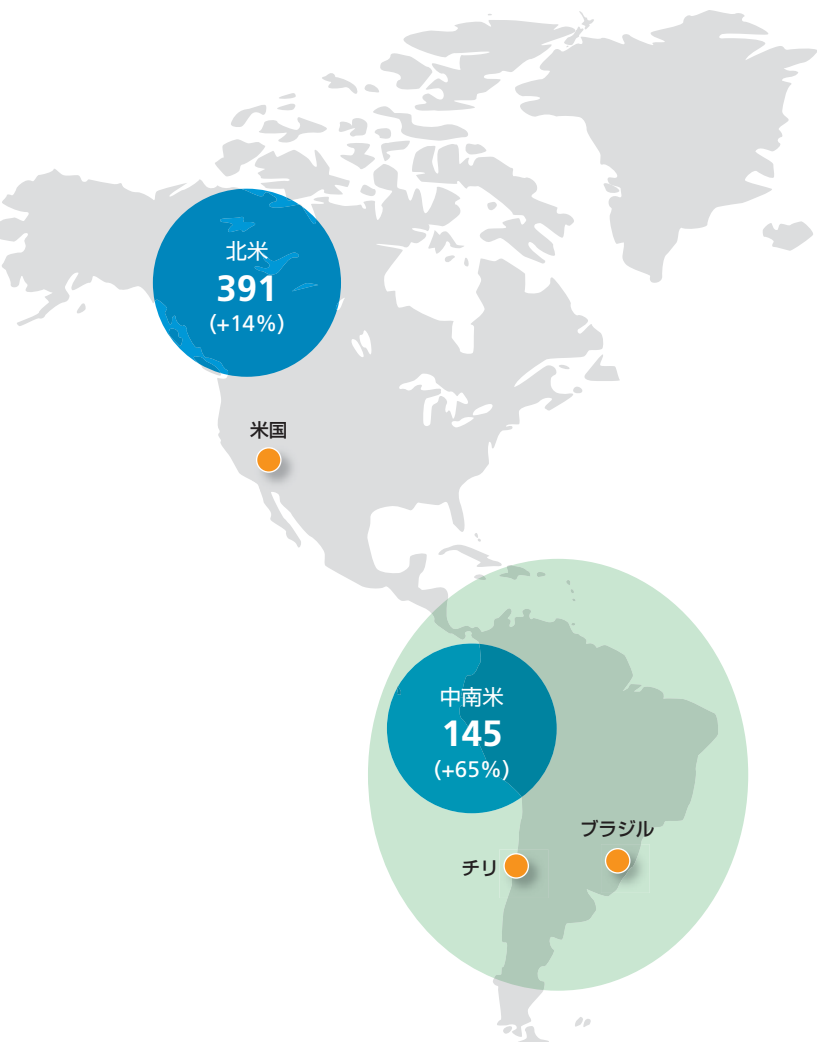
#### ～主要5地域における生産・販売拠点の積極展開～

当社グループでは、今後大きな需要拡大が期待できる中南米・ロシア・中近東・インド・アフリカといった新興市場5地域

における販売比率を現在の11%から2015年には14%へと引き上げることを目標に掲げ、生産・販売拠点の新設を積極的に進めています。

2013年4月にはインドの販売会社、「ファルケンタイヤインディア」がファルケンブランドの販売を開始しました。2015年に68万本の販売本数を目指して順調なスタートを切っております。

またトルコでは2013年9月より新工場の建設を進めています。2015年7月からの生産開始に向け、順調に進行しています。生産能力は2015年末に日産4,000本、2019年末には日産



30,000本とする予定です。トルコ工場稼働により、欧州・中東・北アフリカ・ロシアなど周辺市場への供給体制が強化されます。

さらに2013年10月には、ブラジル工場が稼働を開始しました。当社の長期ビジョンでは2020年の中南米地域におけるタイヤ需要が1億4,500万本と、新興市場5地域の中で最大市場になると予測しています。ブラジル工場の稼働により、中南米地域のタイヤ生産・販売体制のさらなる強化を図ります。2015年には生産本数を日産15,000本、販売本数を約530万本とする予定です。

アフリカ地域では、2013年12月より、買収したアポロタイヤ南アフリカ社のレディスミス工場が当社の南アフリカ工場として稼働しました。南アフリカ工場では、安全・品質・生産性向上に関する工場改善を行い、現在日産9,600本である同工場の生産能力を2016年には日産12,200本とします。さらに2017年には日産14,500本とし、高性能タイヤを中心に、生産能力向上を図る予定です。この買収により、当社はアフリカ全土でのダンロップブランドの使用権を確保しました。大きな成長が見込まれるアフリカ市場におけるタイヤ事業をさらに拡大させていきます。

#### 「中国市場の成長」～ブランド価値向上と拡販を推進～

中国市場においては、2012年、常熟工場に続く2番目の生産拠点である湖南工場が稼働を開始しました。これにより、高付加価値タイヤの現地生産を進めることによるタイムリーな供給を進めるとともに、リテールチャネルの強化を通じたブランドの価値向上と拡販を進めています。これらにより、2013年の販売本数1,300万本を2015年に2,000万本とする事を目指しています。

#### 「農機用タイヤのアジア展開」～農機用タイヤ工場、生産開始～

タイにて建設していた農機用タイヤの新工場が2014年4月より稼働を開始しました。この新工場において、大型の農機用タイヤを開発し、2015年までにラインアップを拡充していきます。

また同工場では、コンバイン用のゴムクローラの生産において、スチールコードをスパイラル状に巻く新工法である「スパイラル方式」を採用し、優れた耐久性と低振動性を実現した高性能ゴムクローラを生産します。



タイヤ事業

# Tire Business

- 「ダンロップ」「ファルケン」「グッドイヤー」をメインブランドとするタイヤを製造・販売しています。
- ダンロップの環境対応タイヤ「エナセーブ」ブランドは、ラインアップの拡充とグローバル展開を積極的に行っています。2013年は100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ 100」、トラック・バス用の低燃費オールシーズン用タイヤ「エナセーブ SP688」を発売しました。



**100%**

世界初\*「100%石油外天然資源タイヤ」を2013年11月に発売

\*合成ゴムが主流になって以降(当社調べ)

**No.1**

ダンロップの「低燃費タイヤ\*1」が4年連続売上第1位\*2

\*1 一般社団法人 日本自動車タイヤ協会(JATMA)が定めた、転がり抵抗性能とウエットグリップ性能の基準を満たすタイヤ

\*2 2010年～2013年の全国カー用品量販店上位2社合計における低燃費タイヤ販売本数/(株)日本能率協会総合研究所調べ

## エナセーブ

「エナセーブ」は、ダンロップの環境対応タイヤのブランドです。燃料消費を削減する「エナジーセーブ」と自然環境保護を実践していく「ネイチャーセーブ」を組み合わせることで名付けました。

## エナセーブ 100

エナセーブ100



エナセーブ EC203



ZIEX ZE912



EAGLE RV-F



(一部サイズは「AA-b」「A-c」です)



## 2013年12月期の業績

当期のタイヤ事業の売上高は、前期比10.0%増の6,811億円、営業利益は同10.7%増の698億500万円となりました。

国内市販用および海外市場で販売を伸ばし、増収となりました。

利益面では、天然ゴムの価格が低位で安定的に推移したことに加えて、為替の円安による輸出環境の改善が寄与し増益を達成しました。

### 国内市販用タイヤ

ダンロップブランドでは、新商品の「エナセーブ 100」に代表される低燃費タイヤで販売本数が4年連続No.1\*となったほか、スタッドレスタイヤ「WINTER MAXX(ウインターマックス)」も好調に販売を伸ばすなど、拡販と販売構成の改善に努めました。グッドイヤーブランドでは、オールシーズンタイヤ「Vector 4Seasons(ベクター・フォーシーズンズ)」を発売するなど拡販を進めました。これらの結果、国内市販用タイヤの売上高は前期を上回りました。

\* (株)日本能率協会総合研究所調べによる全国カー用品量販店上位2社合計での販売本数

### 国内新車用タイヤ

低燃費タイヤをはじめとする高付加価値商品の拡販に努めましたが、自動車生産台数がエコカー補助金終了による国内向け生産の減少や海外への生産移管により前期を下回ったため、売上高は前期を下回りました。

### 海外市販用タイヤ

中国やロシアなどの新興諸国を中心に競争が激化しましたが、ブラジルなどの新たな市場における拡販や、為替の円安効果もあって売上高は前期を上回りました。

### 海外新車用タイヤ

中国、インドネシアなどでの自動車生産の拡大に対応して販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前期を上回りました。

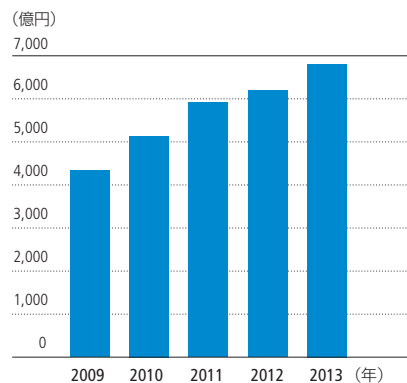
### 2014年12月期の見通し

国内市場では、低燃費タイヤの新商品を順次投入していきます。乗用車用タイヤでは、耐摩耗性能を付加した第2世代のスタンダード低燃費タイヤ「エナセーブ EC203」を発売しました。海外市場では、新興国を中心に積極的に拡販を進めます。

開発面では「50%転がり抵抗低減タイヤ」や、次世代新工法「NEO-T01」による高性能ランフラットタイヤの発売を予定しています。生産面では農機用タイヤのタイ第3工場が稼働を開始し、トルコでの工場建設を進めています。

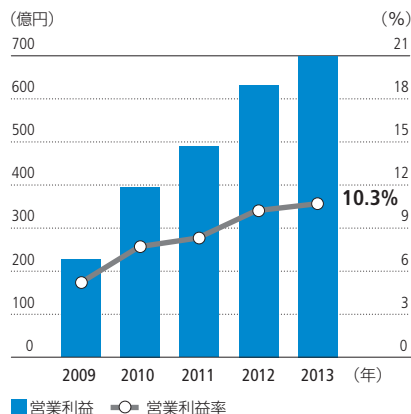
#### 売上高

**6,811**億円 **+10.0%**  
前期比



#### 営業利益および営業利益率

**699**億円 **+10.7%**  
前期比



#### タイヤ販売本数および前期比率

	2012	2013
国内新車	+15%	-5%
海外新車	+9%	+29%
国内市販	+3%	+4%
海外市販	-4%	+1%
合計	+2%	+4%
合計本数(万本)	9,648	10,042

## スポーツ事業

# Sports Business

- 2003年に住友ゴム工業(株)から分社したダンロップスポーツ(株)が中心となり、ゴルフ用品ではクラブやボールなどを、テニス用品ではラケットやボールなどを製造・販売しています。
- 主力のゴルフ用品では、「XXIO(ゼクシオ)」「SRIXON(スリクソン)」「Cleveland Golf(クリーブランドゴルフ)」の三つのブランドでグローバルに展開しています。
- テニスは「DUNLOP(ダンロップ)」「スリクソン」ブランドで製造・販売しているほか、私のバボラVS社と代理店契約を結んでいます。
- ダンロップスポーツ(株)は、東京証券取引所市場第一部に上場しています。



### No.1

2013年メーカー別国内出荷額

- ・ゴルフクラブ
- ・ゴルフボール
- ・硬式テニスラケット
- ・硬式テニスボール

(注)スポーツ産業白書2014年版(矢野経済研究所)の  
2013年見込みシェア



## XXIO

ゴルフ用品の主力ブランド「ゼクシオ」は、日本、韓国、中国、東南アジアなどで多くのゴルファーから支持をいただいています。

世界 **22** カ国  
**361** 名

ダンロップスポーツ(株)  
と用品使用契約を結ぶ  
プロゴルファーの数

(注)2014年4月30日現在



## SRIXON®

プロ・上級者向けとして生まれた「スリクソン」ブランドのゴルフ用品、テニス用品は、国内外のツアープロに愛用され、その勝利に貢献しています。



## Cleveland GOLF

1979年に米国で誕生した「クリーブランドゴルフ」。定評あるウエッジは米国で高いシェアを有しています。



数多くの主要大会で使用されている硬式テニスボール、「ダンロップフォート」(左)と「スリクソン」。



## 2013年12月期の業績

当期のスポーツ事業の売上高は、前期比8.0%増の662億61百万円となりました。営業利益は同10.6%減の39億92百万円となりました。

ゴルフ市場は、国内では好天に恵まれ、ゴルフ場入場者数が前年を上回り、比較的堅調に推移しましたが、海外では世界最大の北米市場において、悪天候の影響でゴルフ場入場者数が減少し、東南アジア諸国でも停滞感が広がるなど、厳しい状況で推移しました。

このようななか、国内においては主力のゴルフクラブ「ゼクシオ セブン」が発売2年目にもかかわらず好評を博し、また12月に発売した「ゼクシオ エイト」も、好調なスタートを切りました。ゴルフボールでは、2月に飛びとスピンコントロール性能を進化させた「スリクソン Z-STAR」の新製品を発売、3月には新開発の革新的な非円形ディンプルにより、まっすぐ力強い高弾道と大きな飛距離を実現する「ゼクシオ XD-AERO (エックスディー エアロ)」を発売するなど、拡販に注力しました。これらの結果、ゴルフクラブ、ゴルフボールともに店頭販売シェアはNo. 1\*となりました。

また、ブランド価値と製品への信頼向上のため、松山英樹選手をはじめとする有力選手と用品使用契約を結びました。ゴルフの日本ツアーでは契約選手の松山英樹選手と森田理香子選手がそれぞれ賞金王、賞金女王となり、ゴルフブランドの認知度向上に貢献しました。

海外においては、アジア地域で「ゼクシオ セブン」を拡販

しました。また、欧米では「クリーブランドゴルフ」のウエッジクラブ新商品や「スリクソン」のゴルフボールを中心に積極的な販売活動を進めました。

\* 矢野経済研究所調べによる金額シェア

## 2014年12月期の見通し

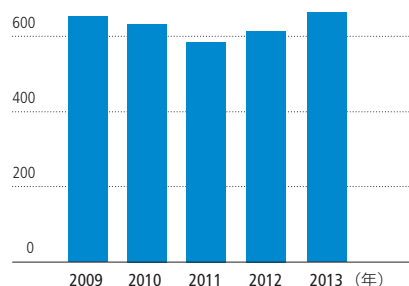
世界経済の先行きが不透明であり、国内経済は緩やかな回復基調で推移しているものの、2014年4月からの消費税増税などによる影響が懸念されます。このような状況のなか、成長のスピードを加速し、ゴルフ用品を中心としたグローバルな事業展開を進めていきます。

当社グループが展開する「ダンロップ」「ゼクシオ」「スリクソン」「クリーブランドゴルフ」などのブランド価値をより一層向上させるため、有力なプロ選手と用品使用契約を締結し、ブランドや商品の認知度と信頼性を高めます。特に重要な米国市場においては、「クリーブランドゴルフ」ブランドのゴルフクラブに加え、「ゼクシオ」ブランドのゴルフクラブも投入し、「スリクソン」ブランドのゴルフボールと合わせて積極的に拡販します。成長が期待できるアジア市場では、「ゼクシオ」ブランドのゴルフクラブを中心に認知度の向上と拡販に取り組めます。商品開発の面では、コンピュータ・シミュレーションを活用した設計技術と、日本と中国のゴルフ科学センターによる解析・評価を中心として、飛距離性能に優れたゴルフクラブやゴルフボールの開発を推進します。また、大学等の研究機関との共同研究による材料開発にも取り組めます。

### 売上高

**663**億円 **+8.0%**  
前期比

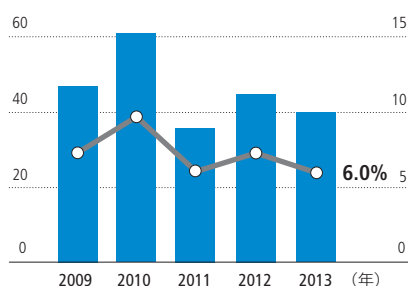
(億円)  
800



### 営業利益および営業利益率

**40**億円 **-10.6%**  
前期比

(億円) (%)  
80 20



■ 営業利益 ○ 営業利益率

### 売上高内訳

	2012年	2013年	前期比
クラブ	299	332	+11%
ボール	123	144	+18%
シューズ・アクセサリ他	78	74	-6%
ゴルフ用品	500	550	+10%
テニス用品	65	63	-3%
ライセンス収入	4	4	+6%
スポーツ用品	569	616	+8%
その他	45	47	+3%
合計	613	663	+8%

(注) 億円未満四捨五入、±0.5億円未満はゼロ表示

産業品他事業

# Industrial and Other Products Business

- プリンター・コピー機用精密ゴム部品、制振ダンパー、スポーツ用人工芝、塗り床材、車椅子用可搬形スロープ、ゴム手袋、ガス管、印刷用ブランケット、防眩材、止水ゴム、医療用ゴム栓など生活用品から産業用資材まで多種多様な商品を提供しています。

No.1

スポーツ用人工芝の国内累計シェア

(注)当社調べ

MIR<sup>“A”</sup>IE<sup>2,4</sup>



2×4用

MIR<sup>“A”</sup>IE

当社独自の高減衰ゴムテクノロジーにより生まれた住宅用制震ユニット「MIR AIE [ミライエ]」。地震の揺れを最大70%\*低減し、繰り返し発生する余震にも効果を発揮します。

\*実大振動台実験の結果による



在来軸組工法用





### 2013年12月期の業績

当期の産品他事業の売上高は、前期比12.6%増の332億48百万円、営業利益は同49.8%増の32億5百万円となりました。

建物の揺れを低減する住宅用制震ユニット「MIRAIE [ミライエ]」では、2×4工法用の「MIRAIE・2×4」や、リフォーム用の「MIRAIE・リフォーム」を発売するなど、バリエーションを拡充しました。医療用ゴム栓やプリンター・コピー機用精密ゴム部品なども、順調に販売を伸ばしました。

プリンター・コピー機用精密ゴム部品  
ミクロン単位の精度が要求されるプリンター・コピー機用精密ゴム部品。生産拠点を国内、中国、ベトナムに置き、顧客の多様なニーズに対応しています。



医療用ゴム栓  
徹底した品質管理のもと、安全・高品質な医療用ゴム栓を提供しています。

### 2014年12月期の見通し

成長が期待される制振事業では住宅用制震ユニット「MIRAIE」の拡販を進めるとともに、地震多発国であるトルコ、台湾をはじめ新興国におけるビル用制振ダンパーのグローバルな事業拡大を加速していきます。医療用ゴム部品においては、医療関連市場の世界的な成長に向けてグローバル展開を本格化させるとともに、高い機能性を持つ新商品の開発を進めていきます。



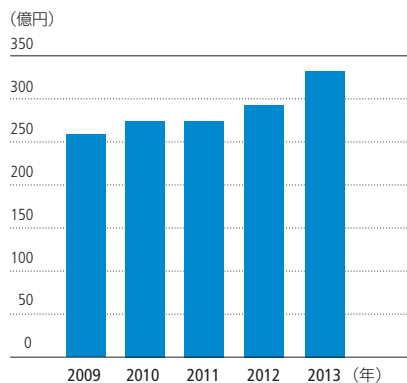
ゴム手袋  
ダンロップのゴム手袋は、家庭用から業務用まで充実したラインアップをそろえています。



スポーツ用人工芝「ハイブリッドターフ」  
高い安全性とプレー性能を両立させた「ハイブリッドターフ」は、全国の競技場から学校施設まで豊富な導入実績を誇ります。

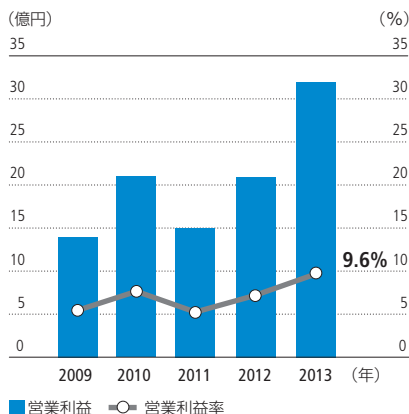
#### 売上高

**332億円** **+12.6%**  
前期比



#### 営業利益および営業利益率

**32億円** **+49.8%**  
前期比



住友ゴムグループは、常に新しい価値創造へ挑戦し、積極的に研究開発活動を行っています。また、研究開発の成果を知的財産として適切に保護し、その活用を図るための体制を構築しています。

## 研究開発活動

当社グループにおいては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品他事業等、幅広い領域・分野で研究開発を推進しています。

当期の研究開発費の総額は218億22百万円であり、連結売上高に占める比率は2.8%でした。

## タイヤ事業

当期は、世界初の石油外天然資源比率100%を実現した「エナセーブ100」を発売しました。また、革新的なタイヤ製造工法「NEO-T01(ネオ・ティーゼロワン)」による第一弾商品となる、安全性・快適性・軽量化を高次元でバランスさせたプレミアムランフラットタイヤのプロトタイプを発表したほか、「エナセーブ」の第2世代スタンダードタイヤとして、転がり抵抗の低減、耐摩耗性を向上させた「エナセーブEC203」を開発しました。新材料開発技術においては、「ADVANCED 4D NANO DESIGN(アドバンスドフォーディナノデザイン)」の2015年度の完成を目指し、開発に取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は189億76百万円でした。



タイヤテクニカルセンター

最新鋭の試験機や測定装置を備えたタイヤ研究開発の中核拠点。

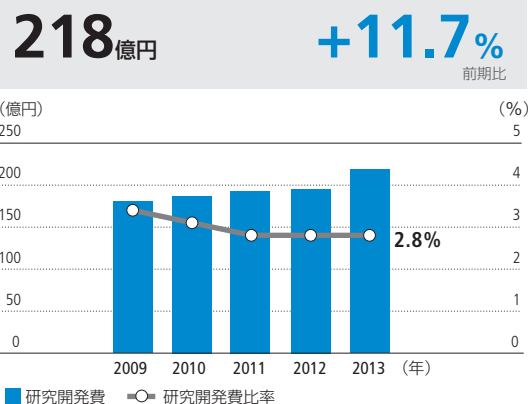
## スポーツ事業

ダンロップスポーツ(株)ならびにクリーブランド社に研究開発部門を設置しており、最新のコンピュータ・シミュレーション技術等を用いて新技術・新商品の開発ならびに評価、試験に取り組んでいます。当期はゴルフクラブ「ゼクシオ エイト」シリーズを開発しました。当事業に係る研究開発費は13億37百万円でした。

## 産業品他事業

各商材分野において消費者ニーズに合わせた商品開発に取り組んでいます。制振事業においては、住宅用制震ユニット「MIRAIE[ミライエ]」の商品ラインアップを拡充しました。医療用ゴム部品の分野においては、当期よりバイオ製剤などの特殊な性能が求められる「ヘルスケアビジネス」市場に参入しました。当事業に係る研究開発費は15億9百万円でした。

## 研究開発費および研究開発費比率



インサイドドラム試験機

ドライ、ウエット、氷路でのタイヤコーナリング特性を測定する装置。

## 知的財産戦略

### 基本方針

住友ゴムグループではグループ事業支援のための知的財産活動を積極的に行っています。知的財産活動の基本方針は2012年に策定された長期ビジョン「VISION 2020」に基づいて定めています。

具体的には次の3点を知的財産活動の基本的な柱としています。まず一つ目は、特許、実用新案、意匠、商標を中心とした産業財産についての「権利を取得」するということです。二つ目は、それらの当社の権利を侵害する行為に対して「権利を活用」ということです。そして三つ目は、第三者からの攻撃に備えて防御する体制を整えることで「リスクを排除」ということです。

### 現在の状況

次に上記基本方針について現在の状況を説明します。

知的財産教育訓練の効果や開発技術を出願に結び付ける仕組みの導入により、2012年には過去最高の特許出願件数を達成し、以降保有権利数は過去最高となっています。

また、こうして取得した権利を有効に活用し各国で侵害行為に対する権利行使を行っています。例えば、欧州では侵害訴訟を提起したり、アジア諸国では各国の行政機関と連携を深め、税関での差し止め・差し押さえや模倣品・コピー品の製造現場での行政摘発を実施しています。当社製品の競争優位を確保し信用をさらに高いものにするため、今後もこうした侵害行為防止のための仕組みづくりとその実施を強化していきます。

さらに、権利の活用としてライセンスビジネスも行っており、

そのロイヤルティ収入も年々増加しています。

事業を進めるにあたっては第三者の権利を侵害しないよう万全の注意を払うのは当然のこととし、今後特に海外で高まり得る知的財産リスクを排除すべく体制を強化しています。

### グローバル化対応

当社グループは急速に海外事業拡大を進めていますので、知的財産活動業務も日本のみならず米国、欧州はもちろんのこと、中国を筆頭としたアジア諸国、ロシア、南米、中近東、アフリカなど世界中に拡大しています。

こうしたグローバル化に対応すべく人材育成と仕組みづくりを強化しています。例えば、知的財産部員の教育・訓練によるレベルアップはもとより各拠点のスタッフのレベルアップを行うことにより、グループ全体で円滑に知的財産活動が行えるような体制づくりを行っています。

一方、こうした体制を強化していくためには国内外の法律事務所・特許事務所(代理人)、調査機関、行政機関などの協力が不可欠です。こうした社内外の連携、縦と横のつながりを深めるために協働する企画を実施しています。

また、業務効率化と情報のグローバルな共有化のために知財管理システムの再構築を行いました。これにより各国拠点および代理人とのグローバルネットワークが完成しました。従来の書類でのやり取りから、ワークフローシステムの導入により情報のデータベース化とペーパーレス化、およびスピードアップを一気に進めることができました。

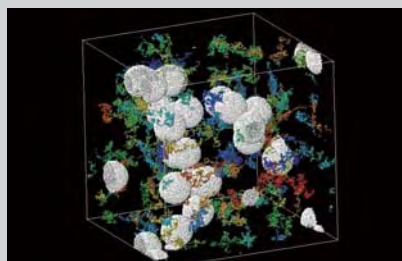
今後も三つの柱を基本としたさらに効率のよいグローバルな知的財産活動を推進してまいります。



スーパーコンピュータ「京」

高性能・高品質タイヤの新材料開発技術をさらに進展させるため、世界トップレベルの優れた計算能力を有するスーパーコンピュータ「京」を活用しています。

提供：理化学研究所



タイヤ材料内部のシミュレーションモデル図

(灰色：シリカ粒子\*、カラー：ポリマー分子を一部表示)  
\* シリカ粒子：ゴムの強度を向上させるために配合する充填材(直径：約10～20nm)



ゴルフ科学センター(日本)

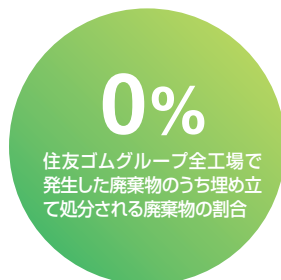
さまざまなゴルフファーのスイングとクラブ・ボールとの関係など、膨大なデータを集積し、総合的に測定・解析・評価を行っています。



住友ゴムグループは、長期ビジョンで掲げる持続的な成長と価値創造を実現していくためには、経済的価値のみならず社会的価値向上への取り組みが不可欠だと考え、CSR活動を積極的に推進しています。

住友ゴムグループ CSR活動基本理念

CSR理念	住友ゴムグループは、地球環境や社会を GENKI にする活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信用される企業グループを目指します。		
CSRガイドライン	G	緑化 GREEN INITIATIVE	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 森づくりを通じた地球温暖化防止への貢献</li> <li>2. 森づくりを通じた地域との交流</li> </ol>
	E	事業活動の環境負荷低減 ECOLOGICAL PROCESS	<ol style="list-style-type: none"> <li>3. CO<sub>2</sub>排出量の低減</li> <li>4. グローバル環境経営の推進</li> </ol>
	N	次世代型技術・製品の開発 NEXT-GENERATION PRODUCT DEVELOPMENT	<ol style="list-style-type: none"> <li>5. 環境配慮商品の開発</li> <li>6. 「安全・快適」「経済性」「品質」の追求</li> </ol>
	K	人にやさしい諸施策 KINDNESS TO EMPLOYEES	<ol style="list-style-type: none"> <li>7. 人材育成と働きがいの向上</li> <li>8. 安全で働きやすい職場づくり</li> <li>9. ワークライフバランスの推進</li> </ol>
	I	ステークホルダーへの誠実さ INTEGRITY FOR STAKEHOLDERS	<ol style="list-style-type: none"> <li>10. コーポレートガバナンスの充実</li> <li>11. コンプライアンスの徹底</li> <li>12. ステークホルダーとの対話促進</li> <li>13. 社会貢献活動の推進</li> </ol>



## CSR トピックス

### 手づくりの緑化活動

住友ゴムグループは、2009年の創業100周年を機に、国内外の拠点やその周辺地域において、20年をかけ100万本の木を植えるという「100万本の郷土の森づくり」プロジェクト活動を開始しました。植樹本数はすでに100万本を超え、現在はさらに200万本を目指して活動しています。社員を中心に家族、OB、地域の方々による手づくりの緑化活動を進めており、2013年は国内事業所で延べ3,068名、海外事業所で延べ1,246名に参加いただきました。

植樹・草刈活動に加え、生物多様性保全を目的にビオトープづくりなども自分たちの手で行っています。



### 環境・社会への貢献活動

住友ゴム工業(株)は、グループ全体で地域・社会への貢献活動、環境への貢献活動を活発に行っています。災害支援のボランティアや寄付・協賛はもちろん、各事業所近隣の清掃活動や献血、子供たちの教育支援、全国一斉タイヤ安全点検、あるいは地域コミュニティの方々との交流など、海外の各事業所も含めて年々その活動が拡大しています。毎年12月には、特に優秀と判断される活動について表彰する「CSR表彰」(環境・社会それぞれへの貢献活動を職場の部、個人の部で表彰)を行っており、2013年は27件の応募がありました。



### CSR 基金助成

住友ゴム工業(株)は、地球環境問題をはじめとする社会問題の解決に向けた多様な活動を支援するため、2009年7月に住友ゴムCSR基金を設立し、趣旨に賛同した従業員の給与から毎月200円の募金とその同額を会社が上乗せして拠出するマッチングギフト方式で運営しています。助成の対象は、生物多様性を含む環境保全、災害支援、交通安全、その他当社グループ事業所所在地における固有の社会問題の解決のいずれかに取り組む団体の活動としており、2013年7月に実施した第4回助成では、助成先を前年度の27団体から拡大し、福島県、東京都、愛知県、大阪府、兵庫県、宮崎県の6地域29団体に助成を行いました。



### CSR 調達

グリーン購入・調達に加えて、コンプライアンスや人権・労働といったテーマを取り入れた調達活動が主流化するなか、住友ゴムグループでは取引先にCSR活動の実施と協力をお願いするCSR行動規範を折り込んだ調達ガイドラインを発行しています。またそれに合わせて、各取引先にCSRへの取り組み状況を確認するアンケートを実施し、その内容をもとに講習会も開催しています。アンケートと講習会は定期的を実施します。

今後とも、住友ゴムグループが納入先に対するサプライヤーとしてCSR活動を進めていくことはもちろん、当社グループのサプライチェーンとも良好な協力関係を築きながらCSR活動の輪を広げていきます。

当社グループのCSR活動の詳細につきましては、「CSR報告書」をご覧ください。当社グループのホームページ「CSRの取り組み」のページにも掲載しています。

<http://www.srigroup.co.jp/csr/index.html>

住友ゴム工業（株）は、株主をはじめすべてのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことを経営の基本方針としています。この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、経営全般の効率性を確保するとともに、グループ経営の強化、社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を目指しています。

### コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役会設置会社の形態を採用しており、取締役、株主総会および会計監査人のほか、以下の機関を設置しています。

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行の監督を行っています。2014年3月28日現在で取締役は10名、うち社外取締役は2名の体制としています。

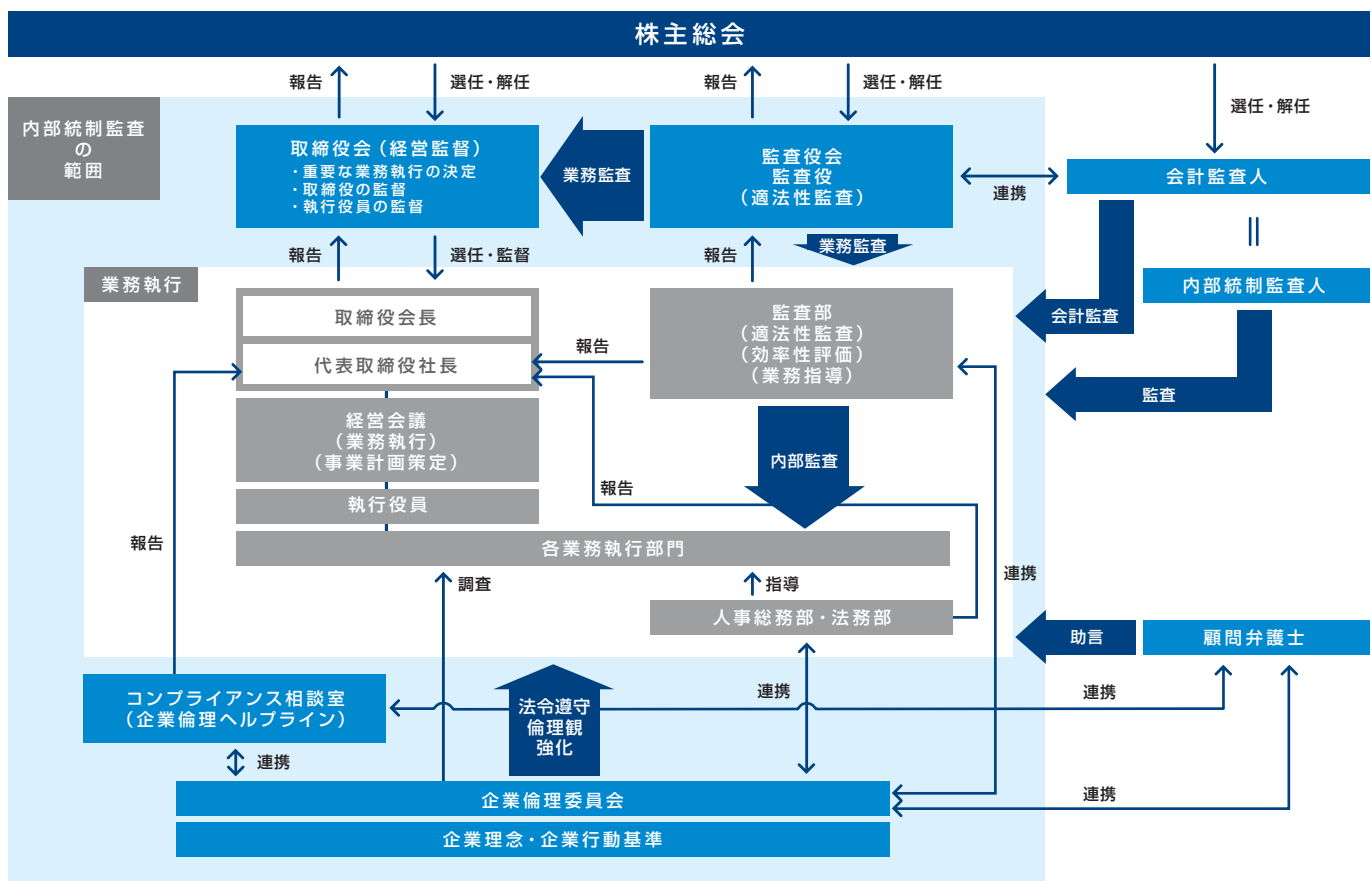
監査役は、独任制の機関として取締役の職務執行の監査を行っています。2014年3月28日現在で監査役は5名の体制としています。監査役5名のなかから2名を常勤監査役として選

定し、常勤監査役は社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の確認を行っています。

監査役会は監査役全員で構成しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名は社外監査役とし、公正で客観的な監査を行うことができる体制としています。

上記の会社法上の機関に加え、社内取締役と社長の指名した執行役員で構成する経営会議を設置し、常勤監査役の出席のもとで、経営上重要と思われる事項の審議もしくは報告を通じて、迅速な経営判断を行っています。

また、経営の監督と執行の分離を進め、各事業の責任と権限を





明確化し、環境変化に即応するスピーディな経営体制をとることを目的として、2003年3月より執行役員制を導入しています。2014年3月28日現在で執行役員は19名、うち取締役を兼務しない執行役員は12名となっています。

## 監査役監査、内部監査および会計監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査計画・方針に基づき、取締役会等重要な会議への出席、取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社および主要な事業所、子会社への往査を行うとともに、他の監査役から監査状況等の報告を受け、また、会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しています。

内部監査部門として、社長直轄の監査部(14名体制)を設置しています。また、監査役の業務を補助するため監査役付として専任1名を置いています。監査部は、監査方針、年間内部監査計画等に基づき、各部署および関係会社の業務執行状況について、有効性・効率性およびコンプライアンス等の適切性の観点から、本社および主要な事業所、子会社への往査を行い、グループ全体の監査を行っているほか、財務報告に係る内部統制の評価を実施しています。内部監査の結果および改善のための提言は、社長に報告されるとともに監査役会にも報告され相互連携を図っています。また、会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しています。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しています。

## 社外取締役および社外監査役

2014年3月28日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名です。

社外取締役の高坂敬三氏は、2013年に開催した取締役会14回すべてに出席し、企業法務に精通した弁護士としての豊富な知見を活かし、客観的見地から有益な提言や意見表明を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しています。

2013年3月28日に開催された株主総会で新たに選任され就任した社外取締役の内桶文清氏は、同日以降に開催された取締役会11回すべてに出席し、住友電気工業(株)における取締役としての経験等を活かし、企業経営全般に対し有益な助言や意見表明を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しています。

社外監査役の加護野忠男氏は、2013年に開催した取締役会14回、監査役会14回すべてに出席し、経営学を専門とする大学教授としての高度な学術知識と豊富な見識を活かし、客観的見地から取締役の業務執行に対して意見表明を行っており、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しています。

社外監査役の村田守弘氏は、2013年に開催した取締役会14回、監査役会14回すべてに出席し、公認会計士・税理士としての財務および会計に関する相当程度の知見と、カゴメ(株)における非常勤の監査役としての監査業務の経験を活かし、社外監査役として客観的見地から取締役の業務執行に対して意見表明を行っており、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しています。

2014年3月28日開催の定時株主総会で新たに選任され就任した社外監査役の赤松哲治氏は、(株)キンレイにおいて取締役社長として、また(株)コージェテクノサービス(現(株)クリエイティブテクノソリューション)において監査役として企業経営に関与した経験があり、企業経営に関する豊富な見識を有していることから、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しております。

なお、当社は、全社外取締役・監査役について、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として指定し、同取引所に届け出しています。

## 役員報酬

### 2013年12月期に係る取締役および監査役の報酬等の総額

	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別総額 (百万円)				支給人員
		基本 報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	468	328	—	140	—	9名
監査役 (社外監査役を除く)	44	44	—	—	—	2名
社外役員	33	33	—	—	—	6名

(注)1. 支給人員は延べ人員を記載しています。

- 2013年12月期末時点の人員は取締役10名、監査役5名です。支給人員と相違しているのは、期中退任監査役2名が存在しているためです。
- 取締役および監査役の報酬等の限度額は、2007年3月29日開催の第115期定時株主総会において、取締役については年額600百万円以内、監査役については年額70百万円以内と決議いただいています。なお、当期は、期中退任役員を含めて、取締役12名に対して483百万円、監査役5名に対して62百万円を支給しています。
- 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬等の総額は記載していません。

### 役員報酬等の額またはその算定方法の決定方針

当社は取締役の報酬等の構成を基本報酬および賞与とし、株主総会において承認された報酬額の枠内で支給しています。基本報酬は、職位や担当する職務内容、責任の度合いおよび会社業績などを総合的に勘案した上で決定しており、賞与は、会社業績および職務遂行に対する業績評価に基づき配分額を決定しています。

監査役の報酬については、株主総会において承認された報酬額の枠内で、監査役の協議により決定し、支給しています。

なお、役員の報酬等の額の決定に際しては、同程度の事業規模の国内企業における役員報酬に関する第三者の調査を活用することにより、報酬水準の客観性を確保しています。

## 内部統制システム

### 内部統制システムの整備の状況

当社は「会社法」に基づく「内部統制システム」の整備に関する基本方針を取締役会で決議し、公表しています。また、「金融商品取引法」および金融庁が定める評価・監査の基準ならびに

実施基準に沿った内部統制システムの整備を進め、当社および子会社の財務報告の適正性を確保するための体制の強化を図っています。

### コンプライアンス体制

当社は、「企業行動基準」の一つである「社会的規範の遵守」を基に「法令や社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行う」ことを指針として、コンプライアンスの徹底、浸透を図っています。コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、2003年2月に「企業倫理取り組み体制に関する規定」を制定し、併せて「企業倫理委員会」を設置しています。また、企業倫理ヘルプライン(相談窓口)として、社長直轄の「コンプライアンス相談室」を設置し、社内で問題が発見された場合には、相談者が不利益を被らないよう十分配慮した上で、「企業倫理委員会」を中心に事実関係の調査を進める体制を整えています。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得るなど、適法性に留意しています。

### リスク管理体制

当社の事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある品質、法律、環境、与信、事故、災害等の経営リスクについては、リスク管理規定に基づき、それぞれの担当部署において事前にリスク分析、対応策を検討し、経営会議等で審議しています。リスク分析・対応策の検討にあたっては、必要に応じて顧問弁護士等の専門家に助言・指導を求めています。組織横断的なリスクについては、当社管理部門の各部署が、それぞれの所管業務に応じ関連部署と連携しながら、全社的対応を行っています。

また、当社はリスク管理規定に基づきリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会は、全社のリスク管理活動を統括し、リスク管理体制が有効に機能しているか適宜調査・確認しています。重大なリスクが顕在化し、または顕在化が予想される場合には、危機管理規定に基づき、社長が危機管理本部を設置します。

## 取締役、監査役および執行役員

(2014年3月28日現在)

### 取締役



取締役会長  
三野 哲治



代表取締役 社長  
池田 育嗣



代表取締役 副社長  
田中 宏明



代表取締役 専務執行役員  
西 実



取締役 常務執行役員  
恩賀 賢治



取締役 常務執行役員  
伊井 康高



取締役 常務執行役員  
石田 宏樹



取締役 常務執行役員  
黒田 豊



取締役(社外)\*  
高坂 敬三



取締役(社外)\*  
内桶 文清

### 監査役

常勤監査役  
野口 紀之

常勤監査役  
佐々木 保行

監査役(社外)\*  
加護野 忠男

監査役(社外)\*  
村田 守弘

監査役(社外)\*  
赤松 哲治

### 執行役員

常務執行役員  
中瀬古 広三郎

常務執行役員  
山本 悟

執行役員  
山田 直樹

執行役員  
原田 直典

執行役員  
藤本 紀文

執行役員  
小野 正晴

執行役員  
吉岡 哲彦

執行役員  
青井 孝典

執行役員  
西口 豪一

執行役員  
河野 隆志

執行役員  
小松 俊彦

執行役員  
増田 智彦

\* (株)東京証券取引所の定めに基づき、独立役員として届け出ています。



## 財務セクション

### 11年間の主要財務データ(連結)

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円			
12月31日に終了した各連結会計年度	2013	2012	2011	2010
<b>連結会計年度</b>				
売上高	¥780,609	¥710,247	¥676,904	¥604,549
売上原価	486,704	450,226	445,426	387,678
販売費及び一般管理費	216,850	190,298	177,554	169,300
営業利益	77,055	69,723	53,924	47,571
当期純利益	44,794	35,451	28,386	21,427
減価償却費	43,279	36,278	37,606	37,885
設備投資額	57,270	56,889	48,515	32,055
研究開発費	21,822	19,539	19,274	18,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,012	76,643	18,945	69,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	(68,275)	(62,167)	(51,569)	(35,400)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,824)	(15,835)	28,009	(25,634)
<b>連結会計年度末</b>				
総資産	¥867,464	¥737,528	¥671,611	¥622,243
純資産	358,844	271,103	222,175	212,964
自己資本	329,813	244,165	197,661	189,684
有利子負債残高	302,113	275,876	274,216	241,250
単位：円				
<b>1株当たり情報</b>				
当期純利益	¥ 170.76	¥ 135.13	¥ 108.20	¥ 81.67
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—	—
配当金	40.00	30.00	23.00	20.00
%				
<b>財務指標その他</b>				
営業利益率	9.9%	9.8%	8.0%	7.9%
ROE	15.6	16.0	14.7	11.4
ROA(営業利益ベース)	9.6	9.9	8.3	7.7
自己資本比率	38.0	33.1	29.4	30.5
タイヤ販売本数(万本)	10,042	9,648	9,488	9,087
従業員数(名)	26,773	23,507	22,320	22,242
発行済株式総数(株)	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057
自己株式数(株)	715,318	710,059	707,026	704,248

注記 1. 米ドルは、便宜上、2013年12月31日現在の為替レート、すなわち1米ドル=105円で換算しております。

2. 2006年より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)」を適用しています。  
上記の自己資本については、2006年以降は連結貸借対照表における「株主資本」と「その他の包括利益累計額」の合計を表示しており、2005年以前は従来の「株主資本」を表示しています。

3. 上記の減価償却費には、有形資産および無形資産の両方が含まれています。

単位：千米ドル  
(注記1)

単位：百万円

2009	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2013
¥524,535	¥604,974	¥567,307	¥534,086	¥512,838	¥470,562	¥450,491	<b>\$7,434,371</b>
334,249	412,824	368,783	342,856	307,538	288,684	281,392	<b>4,635,276</b>
161,547	166,491	153,398	154,440	155,374	136,352	131,333	<b>2,065,238</b>
28,739	25,659	45,126	36,790	49,926	45,526	37,766	<b>733,857</b>
9,093	1,021	19,499	27,586	25,640	19,169	13,095	<b>426,610</b>
37,425	35,475	30,165	27,052	25,755	25,098	24,313	<b>412,181</b>
32,484	49,601	53,205	45,308	40,415	36,881	29,171	<b>545,429</b>
17,983	19,351	18,223	17,291	16,259	15,730	14,058	<b>207,829</b>
64,525	25,879	56,594	23,872	38,984	32,056	44,225	<b>733,448</b>
(34,260)	(58,067)	(65,167)	(33,923)	(42,878)	(37,622)	(28,545)	<b>(650,238)</b>
(22,781)	34,088	8,692	14,687	(3,376)	7,609	(20,821)	<b>(55,467)</b>
¥613,230	¥639,941	¥671,117	¥606,938	¥563,442	¥520,157	¥481,553	<b>\$8,261,562</b>
209,052	202,642	250,799	223,852	—	—	—	<b>3,417,562</b>
187,028	180,940	227,780	202,003	174,267	145,492	110,395	<b>3,141,076</b>
261,572	275,746	239,573	219,372	205,751	201,929	210,681	<b>2,877,267</b>
¥ 34.66	¥ 3.89	¥ 74.31	¥ 105.13	¥ 97.10	¥ 78.64	¥ 55.07	<b>\$ 1.626</b>
—	—	—	—	—	—	—	—
18.00	18.00	20.00	20.00	20.00	14.00	12.00	<b>0.381</b>
							%
5.5%	4.2%	8.0%	6.9%	9.7%	9.7%	8.4%	
4.9	0.5	9.1	14.7	16.0	15.0	12.4	
4.6	3.9	7.1	6.3	9.2	9.1	7.9	
30.5	28.3	33.9	33.3	30.9	28.0	22.9	
7,649	8,734	8,170	7,555	7,312	6,710	6,169	
20,832	20,369	18,410	16,031	17,433	16,737	15,573	
263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057	242,543,057	
699,745	696,200	688,541	658,071	634,805	467,371	3,782,837	

単位：米ドル  
(注記1)

単位：円

## 経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析

### 連結決算の範囲

住友ゴムグループの連結財務諸表は、住友ゴム工業(株)および連結子会社69社ならびに持分法適用会社13社(非連結子会社4社および関連会社9社)の財務諸表を反映しております。

当期の連結範囲の変更は、新規連結加入の子会社が7社、除外が3社となります。新規連結の7社のうち2社は、タイの天然ゴム加工場子会社とインドのタイヤ販売子会社です。両社ともその重要性が増したため連結範囲に含めるようになりました。また、中国のタイヤ販売子会社4社は新規設立に伴い、連結範囲に含めることとなりました。南アフリカのタイヤ製造販売子会社は買収完了に伴い、連結範囲に含めるようになりました。連結除外のうち2社はタイヤの輸出統括子会社および国内のスポーツ販売子会社であり、合併により除外しております。もう1社はゴルフ場運営子会社であり、株式譲渡により除外となりました。

### 経営環境

2013年12月期の世界経済は、米国では緩やかな景気回復が持続しており、欧州では依然として弱さもありますが持ち直しの兆しがみられるようになりました。アジアを中心とする新興諸国においては、国・地域によってばらつきはありますが、総じて安定的な経済成長が続き、世界経済全体で景気回復に底堅さが増してきました。国内経済につきましては、個人消費や設備投資が堅調に推移し、円安傾向の持続によって企業収益が改善するなど、景気の緩やかな回復がみられました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、天然ゴム相場が引き続き低位で安定的に推移したことに加えて、為替の円安による輸出環境の改善がありました。主にタイヤ海外市販市場において競合他社との競争が激化し、厳しい状況で推移しました。

### 売上高および損益の状況

当期の連結売上高は前期比9.9%増の780,609百万円となりました。このうち海外売上高は前期比18.4%増の398,532百万円となり、

売上高全体に占める海外売上高の比率は前期比3.7ポイント上昇し51.1%となりました。

売上原価は前期比8.1%増の486,704百万円となりました。売上高原価率は、天然ゴムの相場価格が低位安定して推移したことなどにより、前期比1.1ポイント改善の62.3%となりました。売上総利益は前期比13.0%増の293,905百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前期比14.0%増の216,850百万円となりました。主な増加要因は、広告宣伝費および拡販対策費、運送費、倉庫料および梱包費、販売奨励金および手数料の増加によるものです。売上高に占める販売費及び一般管理費比率は前期比1.0ポイント上昇の27.8%となりました。

以上の結果、当期の営業利益は前期比10.5%増の77,055百万円となり、営業利益率は同0.1ポイント上昇の9.9%となりました。

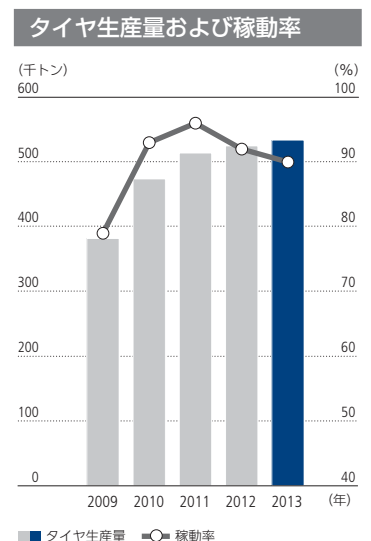
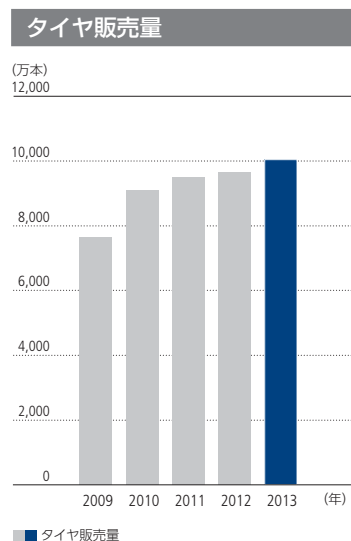
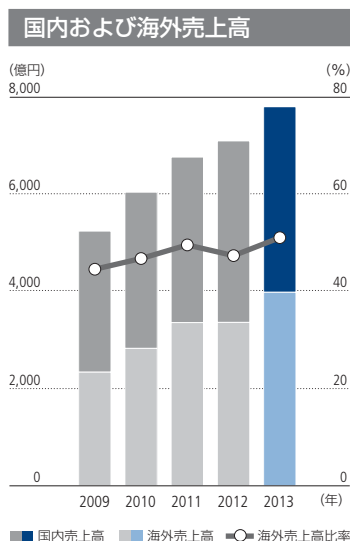
営業外収支は、前期の5,661百万円の費用超から当期は3,034百万円の費用超となりました。これは、主に持分法による投資損失が前期に比べて735百万円、減損損失が前期に比べて1,602百万円それぞれ減少したことによるものです。上記の結果、税金等調整前当期純利益は前期比15.5%増の74,021百万円となりました。法人税等は同9.3%増の26,369百万円となり、税負担率は前期比2.1ポイント減少し35.6%となりました。少数株主利益を控除後の当期純利益は、前期比26.4%増の44,794百万円となりました。

なお、当期の1株当たり当期純利益は170.76円となり、自己資本当期純利益率(ROE)は自己資本が大幅に増加したことにより前期比0.4ポイント減少し15.6%となりました。

### 報告セグメント別の業績

#### タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は前期比10.0%増の681,100百万円となり、営業利益は前期比10.7%増の69,850百万円となりました。当期においても原材料価格が下落した一方で、海外市販市場を中心に競争が激化したことにより販売価格も下落しました。また、為替については





各国通貨に対して円安が進行しました。この結果、前期に対し、原材料価格全体で約347億円の増益要因、販売価格で約260億円の減益要因、為替で約110億円の増益要因となりました。低燃費タイヤなど高付加価値商品のさらなる拡販、海外工場における生産能力の増強や生産性の改善など、収益力の向上を目指してさまざまな対策に取り組んだ結果、タイヤ事業全体では増益となりました。

### スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は前期比8.0%増の66,261百万円となり、営業利益は前期比10.6%減の3,992百万円となりました。国内市場において主力のゴルフクラブ「ゼクシオ セブン」が発売2年目にもかかわらず好評を博し、12月に発売した「ゼクシオ エイト」も好調なスタートを切りましたが、為替の円安による仕入コストアップなどにより、減益となりました。

### 産産品他事業

産産品他事業の売上高は前期比12.6%増の33,248百万円となり、営業利益は同49.8%増の3,205百万円となりました。住宅用制震ユニット「MIRAIE[ミライエ]」では製品バリエーションの拡充などにより販売を伸ばし、医療用ゴム栓なども順調に推移したため、増益となりました。

### 研究開発費

当期の研究開発費は前期比11.7%増の21,822百万円となり、連結売上高に対する比率は前期と同様の2.8%でした。このうちタイヤ事業は前期比11.4%増の18,976百万円、スポーツ事業は前期比15.8%増の1,337百万円、産産品他事業は前期比11.8%増の1,509百万円となっております。

### 配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の1株当たり配当金は、中間配当15円と期末配当25円を合わせて、前期比10円増配の1株当たり年間40円とし、連結ベースの配当性向は23.4%となりました。

### 財政状態

当期末の総資産は前期末比129,936百万円増加し867,464百万円となりました。

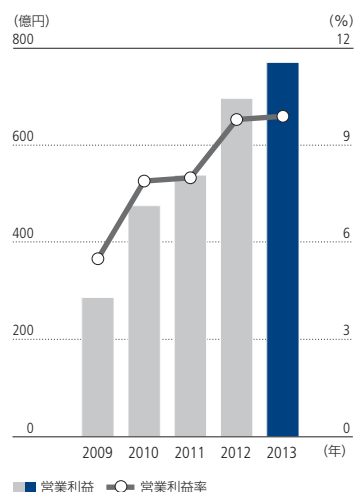
流動資産は前期末比51,308百万円増加し407,483百万円となりました。主な要因は、受取手形・売掛金の増加、たな卸資産の増加です。

固定資産は前期末比78,628百万円増加し459,981百万円となりました。主な要因は、設備投資に伴う有形固定資産の増加および投資有価証券の増加です。

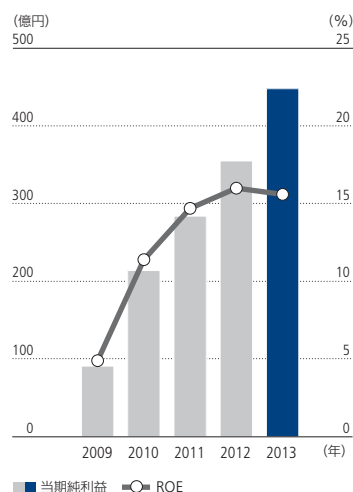
当期末の負債合計は前期末比42,195百万円増加し508,620百万円となりました。有利子負債残高は、前期末比26,237百万円増加し302,113百万円となりました。デット・エクイティ・レシオは前期末の1.1倍から当期末は0.9倍と改善しました。

純資産は前期末比87,741百万円増加し358,844百万円となり、1株当たり純資産は前期末の930.74円から当期末は1,257.25円となりました。純資産のうち、「株主資本」と「その他の包括利益累計額」を合わせた自己資本は、前期末に比べて85,648百万円増加し329,813百万円となりました。自己資本比率は4.9ポイント上昇し、38.0%となりました。総資産営業利益率(ROA)は営業利益が増加したものの、総資産も増加したことにより0.3ポイント減少し、9.6%となりました。

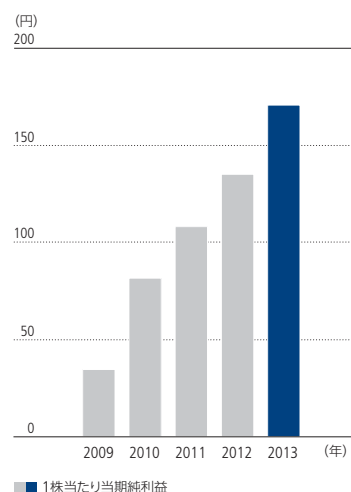
営業利益および営業利益率



当期純利益およびROE



1株当たり当期純利益



## 設備投資

設備投資につきましては、前期比0.7%増の57,270百万円(リース資産(有形)含む)の設備投資を実施しました。このうちタイヤ事業では、国内工場の設備改善および生産設備の合理化・省人化、タイ工場の生産設備増強、ブラジル工場の建設を中心として前期比0.6%増の54,268百万円の設備投資を実施しました。スポーツ事業では、国内工場での生産設備の合理化・新商品生産用金型作成、海外工場の製造設備増強を中心に前期比10.4%減の1,858百万円の設備投資を実施しました。産業品他事業では、加古川工場での医療用ゴム栓部品の増産を中心に前期比30.8%増の1,143百万円の設備投資を実施しました。なお、所要資金につきましては、主に自己資金および借入金を充当しています。

## キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期比369百万円収入増加の77,012百万円の収入となりました。主な資金増加要因は税金等調整前当期純利益や減価償却費の増加によるものであり、主な資金減少要因は売上債権の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比6,108百万円支出増加の68,275百万円の支出となりました。主な資金支出増加要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,736百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは当期、短期借入金が8,422百万円の純増となりましたが、これは配当金の支払い9,182百万円を行ったこと等によるもので、全体では前期比10,011百万円支出減少の5,824百万円の支出となりました。

為替変動による影響額も大きく、当期末の現金及び現金同等物は前期末比9,128百万円増加の42,004百万円となりました。

当期のフリー・キャッシュ・フローは8,737百万円のプラスとなりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上等によるものです。

今後も当社グループは主に海外での増販に対応するため、生産能力増強のための設備投資を継続する方針ですが、販売数量の増加と採算性の改善により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保ならびに財務体質の向上」との両立を図ってまいります。

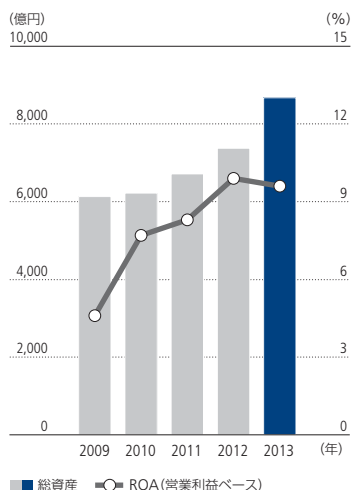
## 今後の見通し・施策

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国では引き続き緩やかな成長が見込まれ、欧州においても財政への懸念はありますが景気の回復が予想されています。新興諸国においても底堅い経済成長が見込まれますが、国・地域によっては投機資金の動きなどによる景気の不確実性が高まるものと予想しています。国内においては、景気の回復は持続するものと予想されますが、4月からの消費税増税や財政問題への先行き不安による消費マインドの冷え込みなどが懸念されます。

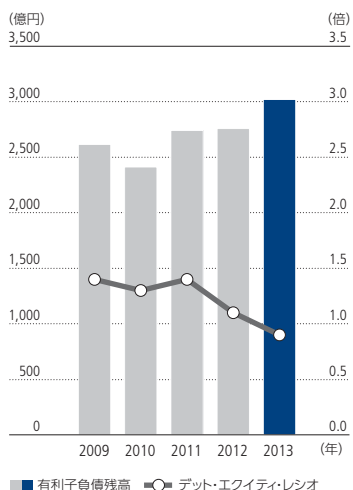
このような経営環境に対応するため、当社グループは、後述の「リスク情報」に記載したリスク要因を踏まえながら、以下のような課題に取り組んでまいります。

タイヤ事業においては、国内市場での低燃費タイヤにおけるプレゼンスの維持向上を目指して、今後も新商品を順次投入してまいります。海外市場では、主に需要が旺盛な新興諸国での増販を進めます。また、環境規制に適合する商品の投入もグローバルに展開していきます。また、世界各地での増販にあわせて生産能力を拡大し、持続的な成長を支える需給体制の構築に努めてまいります。スポーツ事業においては、国内ではゴルフ・テニス用品市場の縮小傾向が続いていることに加え、海外でも激しい競争が続くなど、今後も厳しい状況が予想されるなか、成長のスピードを加速し、ゴルフ用品を中心としたグローバルな事業展開を進めてまいります。産業品他事業においては、医療用ゴム栓や住宅用制震ユニット「MIRAIE [ミライエ]」等の増販を進めてまいります。

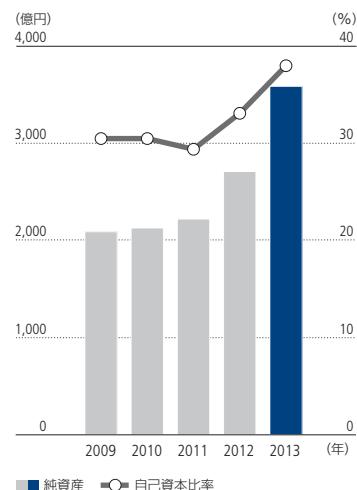
### 総資産およびROA



### 有利子負債残高および デット・エクイティ・レシオ



### 純資産および自己資本比率



## リスク情報

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりです。

記載内容のうち将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

## 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建て資産・負債の価値、外貨建て財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルをはじめとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を2001年12月期の25.2%から2013年12月期の51.1%へ高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等により、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

## 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料です。したがって、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期

的に上昇した場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

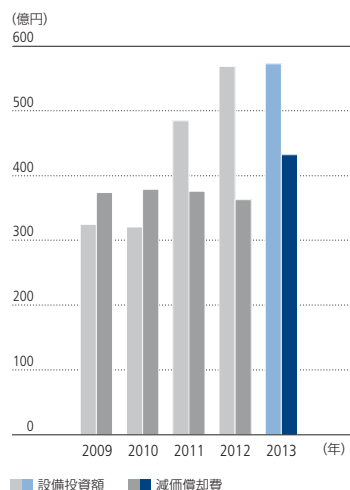
## グッドイヤー社との提携について

当社は、グッドイヤー社とのアライアンス契約に基づき、欧州および北米でのタイヤ製造・販売の合併会社ならびに日本でのタイヤ販売の合併会社の運営、タイヤ技術の交流促進および購買のための合併会社の運営、および同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合併会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されているため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合併会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

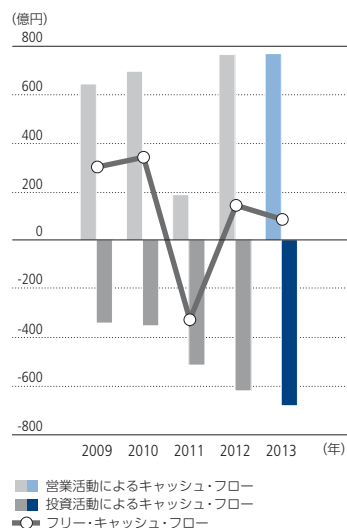
## 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 設備投資額および減価償却費



## キャッシュ・フロー





## 連結貸借対照表

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2013年および2012年12月31日現在	2013	2012	2013
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金(注記3、4)	¥ 42,441	¥ 33,514	\$ 404,200
受取手形及び売掛金等(注記4)			
受取手形・売掛金	196,996	161,747	1,876,152
非連結子会社及び関係会社への受取手形・売掛金	1,192	1,179	11,352
その他	19,389	21,679	184,657
貸倒引当金	(1,945)	(1,540)	(18,524)
たな卸資産(注記5)	130,427	122,909	1,242,162
短期貸付金	1,415	100	13,476
繰延税金資産(注記12)	12,557	12,652	119,590
その他流動資産	5,011	3,935	47,725
<b>流動資産合計</b>	<b>407,483</b>	<b>356,175</b>	<b>3,880,790</b>
<b>有形固定資産(注記8)</b>			
土地	37,127	36,707	353,590
建物及び構築物	187,486	167,296	1,785,581
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	560,679	499,208	5,339,800
リース資産	8,141	6,768	77,533
建設仮勘定	33,224	29,000	316,420
減価償却累計額	(509,682)	(468,154)	(4,854,114)
<b>有形固定資産合計</b>	<b>316,975</b>	<b>270,825</b>	<b>3,018,810</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券(注記4、6)	27,925	17,108	265,952
非連結子会社・関係会社投資及び非連結・関連会社への長期貸付金			
非連結子会社・関係会社投資(注記4)	41,664	30,798	396,800
長期貸付金	1,313	3,053	12,505
繰延税金資産(注記12)	6,010	6,473	57,238
長期前払費用	3,747	2,170	35,686
商標権(注記9)	1,683	387	16,029
のれん及び無形固定資産	25,200	18,731	240,000
前払年金費用(注記13)	21,135	21,817	201,286
その他	15,294	10,981	145,656
貸倒引当金	(965)	(990)	(9,190)
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>143,006</b>	<b>110,528</b>	<b>1,361,962</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥867,464</b>	<b>¥737,528</b>	<b>\$8,261,562</b>

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

単位：千米ドル  
(注記1)

単位：百万円

	2013	2012	2013
<b>負債及び純資産の部</b>			
<b>流動負債</b>			
短期債務(注記4、10)	¥ 89,719	¥ 71,385	\$ 854,467
1年以内に期限の到来する長期債務(注記4、10)	58,853	25,519	560,505
支払手形及び買掛金等(注記4)			
支払手形・買掛金	76,044	71,940	724,229
非連結子会社及び関係会社への支払手形・買掛金	697	867	6,638
設備関係	11,733	10,164	111,743
その他	35,647	32,938	339,495
未払費用	20,055	15,967	191,000
返品調整引当金	2,645	2,608	25,190
未払法人税等(注記12)	10,437	15,642	99,400
その他流動負債(注記12)	7,356	5,642	70,057
<b>流動負債合計</b>	<b>313,186</b>	<b>252,672</b>	<b>2,982,724</b>
<b>固定負債</b>			
長期債務(注記4、10)	153,541	178,972	1,462,295
繰延税金負債(注記12)	15,983	10,267	152,219
退職給付引当金(注記13)	13,959	12,778	132,943
その他固定負債	11,951	11,736	113,819
<b>固定負債合計</b>	<b>195,434</b>	<b>213,753</b>	<b>1,861,276</b>
<b>偶発債務(注記17)</b>			
<b>純資産の部</b>			
資本金			
授權株式数：800,000,000株			
発行済株式数：263,043,057株	42,658	42,658	406,267
資本剰余金	38,661	38,661	368,200
利益剰余金	224,681	188,700	2,139,819
自己株式－取得価額			
2013年12月31日－715,318株			
2012年12月31日－710,059株	(551)	(543)	(5,248)
<b>株主資本合計</b>	<b>305,449</b>	<b>269,476</b>	<b>2,909,038</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金	11,521	4,737	109,724
繰延ヘッジ損益	164	158	1,562
為替換算調整勘定	31,676	(8,736)	301,676
在外関係会社の年金債務調整額	(18,997)	(21,470)	(180,924)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>24,364</b>	<b>(25,311)</b>	<b>232,038</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>29,031</b>	<b>26,938</b>	<b>276,486</b>
<b>純資産合計</b>	<b>358,844</b>	<b>271,103</b>	<b>3,417,562</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥867,464</b>	<b>¥737,528</b>	<b>\$8,261,562</b>

## 連結損益計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2013年および2012年12月31日に終了した各連結会計年度	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2013	2012	2013
売上高	¥780,609	¥710,247	\$7,434,371
売上原価	486,704	450,226	4,635,276
売上総利益	293,905	260,021	2,799,095
販売費及び一般管理費	216,850	190,298	2,065,238
営業利益	77,055	69,723	733,857
営業外収益及び費用			
受取利息及び配当金	1,446	1,169	13,771
支払利息	(4,811)	(4,644)	(45,819)
固定資産売却益	647	—	6,162
固定資産除売却損	(761)	(867)	(7,248)
為替差損益	(3,562)	947	(33,924)
持分法による投資損益	(356)	(1,091)	(3,390)
減損損失(注記19)	(136)	(1,738)	(1,295)
デリバティブ評価益	4,098	789	39,029
その他収益・費用	401	(226)	3,819
税金等調整前当期純利益	74,021	64,062	704,962
法人税等(注記12)			
当期分	24,682	25,071	235,066
繰延分	1,687	(949)	16,067
	26,369	24,122	251,133
少数株主損益調整前当期純利益	47,652	39,940	453,829
少数株主利益	(2,858)	(4,489)	(27,219)
当期純利益	¥ 44,794	¥ 35,451	\$ 426,610

1株当たり当期純利益 1株当たり配当金	単位：円		単位：米ドル (注記1)
	2013	2012	2013
1株当たり当期純利益	¥170.76	¥135.13	\$1.626
1株当たり配当金	40.00	30.00	0.381

## 連結包括利益計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2013年および2012年12月31日に終了した各連結会計年度	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2013	2012	2013
少数株主損益調整前当期純利益	¥47,652	¥39,940	\$453,829
その他の包括利益(注記11)			
その他有価証券評価差額金	6,844	1,944	65,181
繰延ヘッジ損益	6	188	57
為替換算調整勘定	36,886	18,573	351,294
在外関係会社の年金債務調整額	(27)	(15)	(257)
持分法適用会社に対する持分相当額	7,838	(2,041)	74,648
その他の包括利益合計	51,547	18,649	490,923
包括利益	¥99,199	¥58,589	\$944,752
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥94,470	¥53,085	\$899,714
少数株主に係る包括利益	4,729	5,504	45,038

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。



## 連結株主資本等変動計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2012年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 の年金債務 調整額	少数株主持分	純資産合計
<b>当期首残高</b>	¥42,658	¥38,661	¥159,827	¥(540)	¥2,816	¥(30)	¥(29,761)	¥(15,970)	¥24,514	¥222,175
自己株式の処分		0		0						0
剰余金の配当			(6,558)							(6,558)
当期純利益			35,451							35,451
自己株式の取得				(3)						(3)
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			(49)							(49)
その他			29		1,921	188	21,025	(5,500)	2,424	20,087
<b>当期末残高</b>	¥42,658	¥38,661	¥188,700	¥(543)	¥4,737	¥158	¥(8,736)	¥(21,470)	¥26,938	¥271,103

2013年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 の年金債務 調整額	少数株主持分	純資産合計
<b>当期首残高</b>	¥42,658	¥38,661	¥188,700	¥(543)	¥4,737	¥158	¥(8,736)	¥(21,470)	¥26,938	¥271,103
自己株式の処分		0		0						0
剰余金の配当			(9,182)							(9,182)
当期純利益			44,794							44,794
自己株式の取得				(8)						(8)
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			354							354
その他			15		6,784	6	40,412	2,473	2,093	51,783
<b>当期末残高</b>	¥42,658	¥38,661	¥224,681	¥(551)	¥11,521	¥164	¥31,676	¥(18,997)	¥29,031	¥358,844

単位：千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 の年金債務 調整額	少数株主持分	純資産合計
<b>当期首残高</b>	\$406,267	\$368,200	\$1,797,143	\$(5,172)	\$45,114	\$1,505	\$(83,200)	\$(204,476)	\$256,552	\$2,581,933
自己株式の処分		0		0						0
剰余金の配当			(87,448)							(87,448)
当期純利益			426,610							426,610
自己株式の取得				(76)						(76)
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			3,371							3,371
その他			143		64,610	57	384,876	23,552	19,934	493,172
<b>当期末残高</b>	\$406,267	\$368,200	\$2,139,819	\$(5,248)	\$109,724	\$1,562	\$301,676	\$(180,924)	\$276,486	\$3,417,562

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2013年および2012年12月31日に終了した各連結会計年度	2013	2012	2013
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 74,021	¥64,062	\$ 704,962
減価償却費	43,279	36,278	412,181
減損損失	136	1,738	1,295
固定資産除売却損益	113	867	1,076
関係会社株式売却損益	311	901	2,962
持分法による投資損益	356	1,091	3,390
貸倒引当金の増加(減少)額	106	(286)	1,010
退職給付引当金の増加(減少)額	342	295	3,257
前払年金費用の(増加)減少額	682	1,254	6,495
受取利息及び受取配当金	(1,446)	(1,169)	(13,771)
支払利息	4,811	4,644	45,819
売上債権の(増加)減少額	(20,367)	(7,196)	(193,971)
たな卸資産の(増加)減少額	10,540	657	100,381
仕入債務の増加(減少)額	(1,928)	(6,327)	(18,362)
未払金の増加(減少)額	3,544	1,061	33,752
その他	(4,526)	(3,312)	(43,105)
小計	109,974	94,558	1,047,371
利息及び配当金の受取額	2,547	1,446	24,257
利息の支払額	(4,852)	(4,388)	(46,210)
法人税等の支払額	(30,657)	(14,973)	(291,970)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>77,012</b>	<b>76,643</b>	<b>733,448</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	—	(1,157)	—
定期預金の払戻による収入	324	1,265	3,086
有形固定資産の取得による支出	(54,650)	(55,398)	(520,476)
無形固定資産の取得による支出	(5,807)	(3,525)	(55,305)
固定資産の売却による収入	1,053	341	10,029
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(5,736)	—	(54,629)
子会社株式の取得による支出	—	(2,828)	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	(502)	—
投資有価証券の取得による支出	(12)	(15)	(114)
投資有価証券の売却による収入	0	139	0
関係会社株式の取得による支出	(3,494)	(507)	(33,276)
短期貸付金の純増減額	(123)	(29)	(1,171)
長期貸付けによる支出	(398)	(47)	(3,790)
長期貸付金の回収による収入	1,058	65	10,076
その他	(490)	31	(4,668)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(68,275)</b>	<b>(62,167)</b>	<b>(650,238)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	8,422	(9,337)	80,210
社債発行及び長期借入による収入	23,692	22,415	225,638
社債償還及び長期借入金の返済による支出	(24,113)	(19,513)	(229,648)
少数株主からの払込みによる収入	202	—	1,924
配当金の支払額	(9,182)	(6,558)	(87,448)
少数株主への配当金の支払額	(3,265)	(1,614)	(31,095)
自己株式の純増減額	(8)	(3)	(76)
その他	(1,572)	(1,225)	(14,972)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(5,824)</b>	<b>(15,835)</b>	<b>(55,467)</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>5,533</b>	<b>2,629</b>	<b>52,695</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>8,446</b>	<b>1,270</b>	<b>80,438</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>32,876</b>	<b>28,511</b>	<b>313,105</b>
<b>連結範囲異動による影響額</b>	<b>682</b>	<b>3,095</b>	<b>6,495</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高(注記3)</b>	<b>¥ 42,004</b>	<b>¥32,876</b>	<b>\$ 400,038</b>

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

## 連結財務諸表注記

住友ゴム工業株式会社および連結子会社  
2013年および2012年12月31日に終了した各連結会計年度

### 1. 英文連結財務諸表作成に適用された主要な方針

添付されている連結財務諸表は、日本で公表されたものの翻訳であり、海外の読者の理解のために修正を加えたものです。連結財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されていますが、国際会計基準で求められている会計処理および開示の基準と比較すると異なる部分があります。さらに、連結財務諸表注記には、日本の基準で求められていない財務情報が、追加的な情報として含まれております。

米ドル表記は単に便宜に供するために含まれたものです。したがって、米ドル換算金額は、日本円金額が実際に米ドル換算された額を表示しているわけではなく、また米ドルに換金できるものでもありません。添付の連結財務諸表は米ドル表記のため、2013年12月31日現在の為替レート、1米ドル=105円で換算しております。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 連結の基本方針

連結財務諸表は、住友ゴム工業株式会社（以下、当社という）および重要性が低い例外を除き、貸借対照表日現在過半数を超える持分を有している子会社の決算数値から成っております。すべての重要な連結会社間取引および勘定残高は、連結上消去されております。非連結子会社および持分比率が20%から50%の関連会社への投資については、重要性が低い例外を除き、持分法で評価されております。持分法では、投資勘定は、取得原価に未処分利益（未処理損失）に対する会社の持分を加減して評価されます。連結当期純利益には、未実現利益消去後の持分法適用会社損益の会社持分が含まれております。

前連結会計年度まで連結子会社であったSRIタイヤトレーディング（株）は住友ゴム工業（株）と合併し、（株）ダンロップスポーツ中部は（株）ダンロップスポーツマーケティングと合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。播備高原開発（株）は、2013年8月30日付でダンロップスポーツ（株）が所有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日（2013年6月30日）までの損益計算書については連結しております。

Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.およびFalken Tyre India Private Limitedは、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしております。邓禄普轮胎销售（上海）有限公司、邓禄普轮胎销售（天津）有限公司、邓禄普轮胎销售（大连）有限公司、邓禄普轮胎销售（广州）有限公司を新規設立したため、連結の範囲に含めることとしております。Apollo Tyres South Africa (Pty) Limitedを買収したことに伴い、連結範囲に含めることとしております（2014年1月27日にSumitomo Rubber South Africa (Pty) Limitedに商号変更）。なお、みなし取得日（2013年12月31日）における貸借対照表については連結しております。

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は、連結財務方法のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。

連結財務諸表に含まれる会社に変更された場合には、連結財務諸表は過去に遡って修正再表示されませんし、それらの変更の影響は、当該期間に直接連結剰余金に加減されます。

連結子会社や持分法適用関連会社が最初に連結された時、あるいは持分法が適用された時に発生した投資差額は、のれんとして認識しております。一般的に、のれんおよび2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内で均等償却しております。僅少なれんおよび2010年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その発生会計年度において全額償却しております。

#### (2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を現金および現金同等物としております。

#### (3) 外貨換算

外貨建ての金融資産および負債は決算時の為替相場による円換算額を付し、その結果生じる換算差額は、為替予約でヘッジされていなければ、当期の損益として計上されます。

連結財務諸表作成にあたって、在外子会社および関連会社の資産・負債については、決算時の為替相場による円換算額を付し、純資産の部に属する項目については、取得時の為替相場による円換算額を付しております。在外子会社および関連会社の収益・費用については、期中平均相場による円換算額を付しております。換算によって生じた換算差額については、為替換算調整勘定として純資産の部に記載しております。

#### (4) 有価証券および投資有価証券の評価

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、市場価格等に基づく時価で評価され、税効果考慮後の未実現損益は、純資産の部において区分して記載しております。時価のない有価証券は、原価法で評価しております。時価が著しく下落した場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、評価損は当期の損失として処理しております。有価証券の売却原価は総平均法により算定しております。

#### (5) デリバティブおよびヘッジ会計

当社および連結子会社は、金融資産および負債の為替・金利の変動リスクを回避するために、内部規程にしたがい、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を行っております。

#### (a) ヘッジ会計

当社および連結子会社は、ヘッジ手段に生じた損益をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰延べる方法を採用しております。

デリバティブは時価で評価しております。ただし、為替予約取引が一定の要件を充たせば、ヘッジ対象の外貨建金銭債権・債務について振当処理を、また、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権・債務、外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

#### (b) ヘッジ方針

当社および連結子会社は、内部規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するためにヘッジ取引を行っております。

#### (c) ヘッジ有効性評価の方法

当社および連結子会社は、ヘッジ開始時以降のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較して、ヘッジの有効性を評価しております。

#### (6) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。

#### (7) 貸倒引当金

当社および連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため、過年度の貸倒実績率による見積額と、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

#### (8) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載されております。減価償却は、見積もり耐用年数に基づく定額法を採用しております。主な償却資産のうち、建物および構築物の耐用年数は3年から60年です。機械装置・運搬具及び工具・器具・備品の耐用年数は1年から20年です。

#### (9) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (10) 無形固定資産

無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除して記載しております。減価償却は利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

#### (11) 研究開発費

基礎研究や基礎開発に係る費用を含む、既存製品の改良や新製品の開発のための研究開発費は、発生時に費用として処理しております。

#### (12) 返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。

#### (13) 退職給付引当金

退職給付引当金および退職給付費用は、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は主として10年、15年の定額法により按分した額を費用処理しております。また、過去勤務債務は主として15年でそれぞれ償却しております。

取締役および監査役に対する役員退職慰労引当金は、内規による当連結会計年度末要支給額を計上し、その他固定負債に含めております。退職慰労金は、株主総会の決議を経て支払われます。

#### (14) 法人税等

当社と連結子会社の損益計算書には、税務上損金算入されない費用や損失、益金算入されない収益が含まれております。当社と連結子会社は、繰越欠損金を含むすべての税務上の一時差異について資産負債法により税効果会計を適用しております。

#### (15) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、各連結会計期間の期中平均株式数に基づいて計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、2013年および2012年12月31日現在、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



### (16) 見積もりの使用

一般に公正妥当と認められた会計基準にしたがって財務諸表を作成するにあたり、経営者は連結会計期間末現在の資産や負債の金額、偶発資産・債務の開示、連結会計期間の収益・費用の金額に影響する会計上の仮定や見積もりを行う必要があります。当該見積もりは実績と相違する可能性があります。

### (17) 表示方法の変更

財務諸表の表示方法を変更する場合には、過年度の金額は、新たな表示方法にしたがって組み替えております。なお、この変更に伴った利益剰余金の変更はございません。

### (18) 未適用の会計基準

当社および国内連結子会社は、2014年1月1日以降に開始する連結会計年度の期末から、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)を適用予定であります。会計基準適用による連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

## 3. キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定との調整は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
現金及び預金勘定	¥42,441	¥ 33,514	\$404,200
預入期間が3カ月を超える定期預金	(437)	(638)	(4,162)
現金及び現金同等物	¥42,004	¥ 32,876	\$400,038

株式の取得により新たに連結子会社となったApollo Tyres South Africa (Pty) Limited (2014年1月27日にSumitomo Rubber South Africa (Pty) Limitedに商号変更)の連結開始時の資産および負債の内訳ならびに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
流動資産	¥7,448	\$70,933
固定資産	5,230	49,810
のれん	3,303	31,457
流動負債	(8,745)	(83,286)
固定負債	(1,018)	(9,695)
株式の取得価額	6,218	59,219
現金及び現金同等物	(482)	(4,590)
差引：取得による支出	¥5,736	\$54,629

## 4. 金融商品

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### (a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な設備資金や運転資金等をキャッシュ・フロー計画に基づき調達(主に銀行借入や社債発行)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (b) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、原則として外貨建営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。また、外貨建借入を利用して外貨建営業債権と外貨建営業債務をバランスさせることでバランスシート上の公正価値変動リスクをヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持構築等のために保有する株式等であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金および社債は、主に設備投資や運転資金等に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値の変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引(通貨スワップ取引および金利スワップ取引等)を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等であります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2013年および2012年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	2013			2013		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 42,441	¥ 42,441	¥ —	\$ 404,200	\$ 404,200	\$ —
受取手形及び売掛金	198,188	198,188	—	1,887,504	1,887,504	—
投資有価証券	27,594	27,594	—	262,800	262,800	—
資産計	¥268,223	¥268,223	¥ —	\$2,554,504	\$2,554,504	\$ —
支払手形及び買掛金	¥ 76,741	¥ 76,741	¥ —	\$ 730,867	\$ 730,867	\$ —
短期借入金	89,719	89,719	—	854,467	854,467	—
未払金	46,371	46,371	—	441,628	441,628	—
社債	65,000	67,042	2,042	619,048	638,495	19,447
長期借入金	141,926	142,067	141	1,351,676	1,353,019	1,343
負債計	¥419,757	¥421,940	¥2,183	\$3,997,686	\$4,018,476	\$20,790
デリバティブ取引						
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ 4,686	¥ 4,686	¥ —	\$ 44,629	\$ 44,629	\$ —
ヘッジ会計が適用されているもの	264	264	—	2,514	2,514	—

	2012		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 33,514	¥ 33,514	¥ —
受取手形及び売掛金	162,926	162,926	—
投資有価証券	16,780	16,780	—
資産計	¥213,220	¥213,220	¥ —
支払手形及び買掛金	¥ 72,807	¥ 72,807	¥ —
短期借入金	71,385	71,385	—
未払金	42,243	42,243	—
社債	75,000	77,708	2,708
長期借入金	124,255	124,975	720
負債計	¥385,690	¥389,118	¥3,428
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ 648	¥ 648	¥ —
ヘッジ会計が適用されているもの	255	255	—

(a) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

### 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

### 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 短期借入金

一年以内に弁済期限が到来するこれらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 社債ならびに長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利のうち金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、固定金利によるものは元利金の合計額を、それぞれ新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

「7. デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2013	2012	2013	2012
非上場株式(その他有価証券)	¥ 331	¥ 328	\$ 3,152	
非上場関連会社株式等	41,664	30,798	396,800	

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上記の投資有価証券には含めておりません。

## 5. たな卸資産

2013年および2012年12月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2013	2012	2013	2012
製品	¥ 79,834	¥ 78,808	\$ 760,324	
仕掛品	6,159	5,181	58,657	
原材料	35,880	32,136	341,714	
貯蔵品	8,554	6,784	81,467	
計	¥130,427	¥122,909	\$1,242,162	

## 6. 有価証券関係

2013年および2012年12月31日現在の売却可能有価証券で、時価のあるものの取得原価、連結貸借対照表計上額、未実現損益は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2013	2012	2013	2012
売却可能な有価証券				
取得原価	¥ 9,736	¥ 9,544	\$ 92,724	
連結貸借対照表計上額	27,594	16,780	262,800	
未実現利益	17,860	7,821	170,095	
未実現損失	(2)	(585)	(19)	

## 7. デリバティブ取引関係

2013年および2012年12月31日現在のデリバティブ取引に関する公正取引価値情報は以下のとおりです。

### (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2013			2012			2013		
	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益
為替予約契約									
買建	¥ 1,923	¥ 22	¥ 22	¥ 3,319	¥ 85	¥ 85	\$ 18,314	\$ 210	\$ 210
売建	14,870	(717)	(716)	7,908	(489)	(488)	141,619	(6,829)	(6,819)
スワップ取引	42,051	5,381	4,386	27,664	1,052	1,212	400,486	51,248	41,771
計	¥58,844	¥4,686	¥3,692	¥38,891	¥ 648	¥ 809	\$560,419	\$44,629	\$35,162

## (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (a) 通貨関連

単位：百万円

単位：千米ドル

	2013		2012		2013	
	契約金額	時価	契約金額	時価	契約金額	時価
為替予約契約						
繰延ヘッジ処理によるもの						
買建	¥19,717	¥281	¥4,473	¥282	\$187,781	\$2,676
売建	619	(17)	1,006	(27)	5,895	(162)
為替予約等の振当処理によるもの						
買建	¥ 643	(注)	¥ 36	(注)	\$ 6,124	(注)
売建	446	(注)	125	(注)	4,248	(注)
計	¥21,425	¥264	¥5,640	¥255	\$204,048	\$2,514

### (b) 金利関連契約

単位：百万円

単位：千米ドル

	2013		2012		2013	
	契約金額	時価	契約金額	時価	契約金額	時価
スワップ取引						
変動受取・固定支払	¥40,741	(注)	¥32,700	(注)	\$388,010	(注)

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金、長期借入金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金および買掛金、長期借入金および長期貸付金の時価に含めて記載しております。

## 8. 有形固定資産

2013年および2012年12月31日に終了する連結会計期間の減価償却費は、各々38,136百万円(363,200千米ドル)および32,156百万円です。

## 9. 商標権

2013年および2012年12月31日に終了する連結会計期間の商標権の償却額は、各々67百万円(638千米ドル)および175百万円です。商標権の増加は主に企業結合によるもので、金額は1,261百万円(12,010千米ドル)です。

「20. 企業結合」をご参照ください。

## 10. 短期借入金および長期債務

2013年および2012年12月31日現在の短期借入金は、89,719百万円(854,467千米ドル)および71,385百万円であり、各々0.09%から5.13%、0.01%から9.00%の金利(年)を負担しております。

2013年および2012年12月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	2013		2012		2013	
	単位：百万円	単位：千米ドル	単位：百万円	単位：千米ドル	単位：百万円	単位：千米ドル
2013年に償還される1.83%利付円建無担保社債	¥ —	—	¥ 10,000	10,000	\$ —	—
2014年に償還される1.84%利付円建無担保社債	10,000	10,000	10,000	10,000	95,238	95,238
2014年に償還される1.25%利付円建無担保社債	10,000	10,000	10,000	10,000	95,238	95,238
2016年に償還される0.58%利付円建無担保社債	10,000	10,000	10,000	10,000	95,238	95,238
2017年に償還される2.19%利付円建無担保社債	5,000	5,000	5,000	5,000	47,619	47,619
2018年に償還される2.17%利付円建無担保社債	10,000	10,000	10,000	10,000	95,238	95,238
2019年に償還される2.07%利付円建無担保社債	10,000	10,000	10,000	10,000	95,238	95,238
2021年に償還される1.38%利付円建無担保社債	10,000	10,000	10,000	10,000	95,238	95,238
2013年および2012年の利率が0.19%から5.45%で、2014年から2023年に期限の到来する銀行もしくは他の金融機関からの借入金						
無担保	141,926	124,255	124,255	124,255	1,351,676	1,351,676
リース債務	5,468	5,236	5,236	5,236	52,077	52,077
小計	212,394	204,491	204,491	204,491	2,022,800	2,022,800
差引：一年以内に返済予定の長期債務額						
1年内償還予定の社債	(20,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(190,476)	(190,476)
リース債務	(1,514)	(1,407)	(1,407)	(1,407)	(14,419)	(14,419)
1年内返済予定の長期借入金	(37,339)	(14,112)	(14,112)	(14,112)	(355,610)	(355,610)
小計	(58,853)	(25,519)	(25,519)	(25,519)	(560,505)	(560,505)
合計	¥153,541	¥178,972	¥178,972	¥178,972	\$1,462,295	\$1,462,295



2013年12月末時点の長期債務の返済期限ごとの要返済額合計は以下のとおりです。

12月31日に終了する各連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2014	¥ 58,853	\$ 560,505
2015	23,694	225,657
2016	39,788	378,933
2017	26,035	247,952
2018	27,803	264,790
2019および2019以降	36,221	344,963
計	¥212,394	\$2,022,800

実質的に、すべての銀行もしくは他の金融機関からの借入れは、一定の条件のもとに以下のような条項を含む契約書に基づいて行われております。短期借入もしくは長期借入、証書借入に対して設定されているか否かにかかわらず、債務者は担保（追加担保）や保証人を要求される可能性があり、また、いかなる担保も当該銀行あるいは金融機関からのすべての債務に対する担保と見なされる可能性があります。契約書の債務不履行条項により、銀行や他の金融機関は一定の権利を付与されております。

## 11. 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥10,541	¥ 3,054	\$100,390
組替調整額	—	(68)	—
税効果調整前	10,541	2,986	100,390
税効果額	(3,697)	(1,042)	(35,209)
その他有価証券評価差額金	6,844	1,944	65,181
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	¥ 623	¥ 295	\$ 5,933
組替調整額	—	9	—
資産の取得原価調整額	(719)	—	(6,847)
税効果調整前	(96)	304	(914)
税効果額	102	(116)	971
繰延ヘッジ損益	6	188	57
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥37,272	¥18,624	\$354,971
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	37,272	18,624	354,971
税効果額	(386)	(51)	(3,677)
為替換算調整勘定	36,886	18,573	351,294
在外関係会社の年金債務調整額			
当期発生額	¥ 20	¥ (23)	\$ 190
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	20	(23)	190
税効果額	(47)	8	(447)
在外関係会社の年金債務調整額	(27)	(15)	(257)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥ 7,273	¥ (2,441)	\$ 69,267
組替調整額	565	400	5,381
持分法適用会社に対する持分相当額	7,838	(2,041)	74,648
その他の包括利益合計	¥51,547	¥18,649	\$490,923

## 12. 法人税等

当社および連結子会社は、日本国内においていくつかの異なる法人所得税を課税され、その合計は2013年および2012年12月31日現在、各々37.8%および40.4%の実効税率となっております。

2013年および2012年12月31日に終了する連結会計年度の法定実効税率と、連結損益計算書上の法人税等の負担率の重要な差異は以下のとおりです。

	2013	2012
国内の法定実効税率	<b>37.8%</b>	40.4%
在外関係会社の留保利益	<b>1.7</b>	1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	<b>1.6</b>	0.6
評価性引当額	<b>1.6</b>	(2.0)
のれん償却額	<b>0.3</b>	0.5
持分法による投資損益	<b>0.2</b>	0.7
海外子会社税率差異	<b>(4.2)</b>	(5.0)
海外子会社免税額	<b>(1.1)</b>	(0.8)
試験研究費の控除額	<b>(0.8)</b>	(1.2)
税率変更に伴う影響額	<b>—</b>	0.8
その他	<b>(1.5)</b>	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<b>35.6%</b>	37.7%

2013年および2012年12月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の主な内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
繰延税金資産			
未実現利益	¥ 5,883	¥ 5,399	\$ 56,029
退職給付引当金	3,867	3,774	36,829
繰越欠損金	2,954	2,651	28,133
減損損失	2,665	2,439	25,381
販売奨励金	1,860	2,087	17,714
賞与引当金	1,434	1,240	13,657
返品調整引当金	1,000	986	9,524
たな卸資産	818	1,145	7,790
未払事業税	792	924	7,543
広告宣伝費	976	823	9,295
貸倒引当金	617	655	5,876
投資有価証券評価損	496	502	4,724
減価償却費	422	491	4,019
ゴルフ会員権評価損	199	210	1,895
その他	5,693	4,442	54,220
小計	¥ 29,676	¥ 27,768	\$ 282,629
評価性引当額	(5,681)	(4,873)	(54,106)
合計	¥ 23,995	¥ 22,895	\$ 228,523
繰延税金負債			
退職給付引当金	¥ (3,281)	¥ (3,719)	\$ (31,248)
留保利益に係る一時差異	(4,038)	(2,823)	(38,457)
固定資産圧縮積立金	(1,906)	(1,872)	(18,152)
その他有価証券評価差額金	(6,170)	(2,477)	(58,762)
土地含み益	(1,146)	(1,164)	(10,914)
その他	(4,872)	(2,009)	(46,400)
合計	¥(21,413)	¥(14,064)	\$ (203,933)
繰延税金資産の純額	¥ 2,582	¥ 8,831	\$ 24,590

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
流動資産－繰延税金資産	¥12,557	¥12,652	\$119,590
投資その他の資産－繰延税金資産	6,010	6,473	57,238
流動負債－繰延税金負債(流動負債－その他)	(2)	(27)	(19)
固定負債－繰延税金負債	(15,983)	(10,267)	(152,219)

### 13. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。さらに、一部の連結子会社において従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2013年および2012年12月31日現在の連結貸借対照表に含まれる退職給付に係る債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
退職給付債務	¥(52,929)	¥(51,825)	\$(504,086)
年金資産および退職給付信託	66,647	53,998	634,734
積立状況			
未積立退職給付債務	13,718	2,173	130,648
未認識数理計算上の差異	(5,965)	7,547	(56,810)
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(577)	(681)	(5,495)
連結貸借対照表計上額純額	7,176	9,039	68,343
前払年金費用	21,135	21,817	201,286
退職給付引当金	¥(13,959)	¥(12,778)	\$(132,943)

当社および大部分の連結子会社は、2005年3月に役員退職慰労金制度を廃止しました。2013年および2012年12月末現在の取締役および監査役に対する退職給付引当金は、各々113百万円(1,076千米ドル)および162百万円ですが、上記の表から除いております。

2013年および2012年12月31日現在の当社および連結子会社の退職給付費用は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
勤務費用	¥2,570	¥2,439	\$24,476
利息費用	951	955	9,057
期待運用収益	(898)	(843)	(8,552)
数理計算上の差異の償却額	879	1,384	8,371
過去勤務債務の償却額	(100)	(101)	(952)
退職給付費用	3,402	3,834	32,400
確定拠出年金掛金	717	708	6,829
合計	¥4,119	¥4,542	\$39,229

当社および国内連結子会社で使用している割引率は2013年および2012年は主として2.0%です。また、期待運用収益率は2013年および2012年は主として2.5%です。将来の退職時に支払われる退職給付の総額は勤続年数の見積もりに基づき、各期の勤務期間に均等に配分しております。

### 14. 研究開発費

2013年および2012年の研究開発費は、各々21,822百万円(207,829千米ドル)および19,539百万円です。

## 15. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業、スポーツ事業および産業品他事業の三つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

タイヤ事業においては、乗用車・トラック・バス・二輪車および産業用車輛などのさまざまな車輛に対応した幅広い領域のタイヤを製造・販売しております。

スポーツ事業においては、ゴルフボール・ゴルフクラブ・ゴルフバッグおよびテニスボールを中心にスポーツ製品を製造・販売しております。

産業品他事業においては、制振製品、競技場用施設の床・全天候型テニスコート・体育施設、防舷材、プリンタ等の精密ゴム部品およびオフセット印刷用ブランケットなど、さまざまなゴム関連製品を製造・販売しております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、投資その他の項目の金額に関する情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2013年および2012年12月31日に終了した各連結会計年度	2013	2012	2013
<b>売上高</b>			
タイヤ事業			
外部顧客に対する売上高	¥681,100	¥619,361	\$6,486,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	13	181
	<b>681,119</b>	<b>619,374</b>	<b>6,486,848</b>
スポーツ事業			
外部顧客に対する売上高	66,261	61,346	631,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	337	331	3,210
	<b>66,598</b>	<b>61,677</b>	<b>634,267</b>
産業品他事業			
外部顧客に対する売上高	33,248	29,539	316,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	51	438
	<b>33,294</b>	<b>29,590</b>	<b>317,086</b>
調整額	(402)	(394)	(3,830)
	<b>¥780,609</b>	<b>¥710,247</b>	<b>\$7,434,371</b>
<b>セグメント利益</b>			
タイヤ事業	¥ 69,850	¥ 63,090	\$ 665,238
スポーツ事業	3,992	4,465	38,019
産業品他事業	3,205	2,139	30,524
	<b>77,047</b>	<b>69,694</b>	<b>733,781</b>
調整額	8	29	76
	<b>¥ 77,055</b>	<b>¥ 69,723</b>	<b>\$ 733,857</b>
<b>セグメント資産</b>			
タイヤ事業	¥749,704	¥642,413	\$7,140,038
スポーツ事業	56,794	54,940	540,895
産業品他事業	28,149	25,205	268,086
	<b>834,647</b>	<b>722,558</b>	<b>7,949,019</b>
調整額	32,817	14,970	312,543
	<b>¥867,464</b>	<b>¥737,528</b>	<b>\$8,261,562</b>
<b>有形固定資産及び無形固定資産の増加額</b>			
タイヤ事業	¥ 62,469	¥ 58,660	\$ 594,943
スポーツ事業	2,903	2,807	27,648
産業品他事業	1,225	937	11,666
	<b>66,597</b>	<b>62,404</b>	<b>634,257</b>
調整額	—	—	—
	<b>¥ 66,597</b>	<b>¥ 62,404</b>	<b>\$ 634,257</b>



	単位：百万円		単位：千米ドル
2013年および2012年12月31日に終了した各連結会計年度	2013	2012	2013
<b>減価償却費</b>			
タイヤ事業	¥ 40,773	¥ 34,005	\$ 388,314
スポーツ事業	1,697	1,515	16,162
産業品他事業	809	758	7,705
	43,279	36,278	412,181
調整額	—	—	—
	¥ 43,279	¥ 36,278	\$ 412,181
<b>のれんの償却額</b>			
タイヤ事業	¥ 325	¥ 475	\$ 3,095
スポーツ事業	613	832	5,838
産業品他事業	—	—	—
	938	1,307	8,933
調整額	—	—	—
	¥ 938	¥ 1,307	\$ 8,933
<b>持分法適用会社への投資額</b>			
タイヤ事業	¥ 36,703	¥ 28,580	\$ 349,553
スポーツ事業	69	184	657
産業品他事業	—	—	—
	36,772	28,764	350,210
調整額	—	—	—
	¥ 36,772	¥ 28,764	\$ 350,210

1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
2. 2013年および2012年のセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△261百万円(2,486千米ドル)および311百万円と、各セグメントに配分していない全社資産33,078百万円(315,029千米ドル)および14,659百万円が含まれており、全社資産は主に余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門にかかわる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

## (2) 関連情報

### (a) 地域ごとの情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2013年および2012年12月31日に終了した各連結会計年度	2013	2012	2013
<b>売上高</b>			
日本	¥382,077	¥373,715	\$3,638,829
アジア	150,792	117,322	1,436,114
北米	89,231	81,255	849,819
その他の地域	158,509	137,955	1,509,609
合計	¥780,609	¥710,247	\$7,434,371
<b>有形固定資産</b>			
日本	¥138,490	¥138,560	\$1,318,952
アジア	150,189	122,218	1,430,371
その他の地域	28,296	10,047	269,487
合計	¥316,975	¥270,825	\$3,018,810

### (b) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2013年および2012年12月31日に終了した各連結会計年度	2013	2012	2013
<b>固定資産の減損損失</b>			
タイヤ事業	¥136	¥1,611	\$1,295
スポーツ事業	—	38	—
産業品他事業	—	89	—
合計	¥136	¥1,738	\$1,295

(c) 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

2013年および2012年12月31日に終了した各連結会計年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
<b>当期償却額</b>			
タイヤ事業	¥ 325	¥ 475	\$ 3,095
スポーツ事業	613	832	5,838
産業品他事業	—	—	—
<b>合計</b>	<b>¥ 938</b>	<b>¥1,307</b>	<b>\$ 8,933</b>
<b>当期末残高</b>			
タイヤ事業	¥3,623	¥ 638	\$34,505
スポーツ事業	5,204	5,776	49,562
産業品他事業	—	—	—
<b>合計</b>	<b>¥8,827</b>	<b>¥6,414</b>	<b>\$84,067</b>

### 16. 関連当事者との取引

2013年および2012年の会計年度において、重要な関連会社はGoodyear Dunlop Tires Europe B.V. であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	単位：百万米ドル	
	2013	2012
流動資産合計	\$2,210	\$2,179
固定資産合計	2,200	2,126
流動負債合計	1,772	1,635
固定負債合計	1,366	1,460
純資産合計	1,272	1,210
売上高	5,857	5,990
税引前当期純損失金額	(2)	(27)
当期純損失金額	(46)	(91)

### 17. 偶発債務

2013年および2012年12月31日現在の当社および連結子会社の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
割引手形	¥943	¥ 324	\$8,981
従業員および非連結子会社、関連会社の金融機関からの借入れに対する債務保証および保証類似行為	390	1,847	3,714

### 18. リース取引

2013年および2012年12月31日現在の所有権移転外ファイナンス・リース資産の取得価額相当額、リース期間を耐用年数とし、定額法で償却したと仮定した場合の減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末未償却残高相当額は以下のとおりです。

2013年12月31日現在	単位：百万円				単位：千米ドル			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末未償却残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末未償却残高相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	¥4,929	¥3,423	¥355	¥1,151	\$46,943	\$32,600	\$3,381	\$10,962
その他	472	202	—	270	4,495	1,924	—	2,571
<b>合計</b>	<b>¥5,401</b>	<b>¥3,625</b>	<b>¥355</b>	<b>¥1,421</b>	<b>\$51,438</b>	<b>\$34,524</b>	<b>\$3,381</b>	<b>\$13,533</b>

2012年12月31日現在	単位：百万円			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末未償却残高相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	¥5,495	¥3,440	¥355	¥1,700
その他	472	175	—	297
<b>合計</b>	<b>¥5,967</b>	<b>¥3,615</b>	<b>¥355</b>	<b>¥1,997</b>

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転外ファイナンス・リースに関する2013年および2012年に終了する連結会計期間の支払リース料は、各々588百万円(5,600千米ドル)および683百万円でした。

2013年および2012年12月31日現在の支払利息込みの未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
1年内	¥ 497	¥ 585	\$ 4,733
1年超	1,111	1,660	10,581
計	¥1,608	¥2,245	\$15,314

2013年および2012年12月31日現在の解約不能のオペレーティング・リースに関する支払利息込みの未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
1年内	¥1,020	¥ 802	\$ 9,714
1年超	3,432	1,431	32,686
計	¥4,452	¥2,233	\$42,400

## 19. 減損損失

2013年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	単位：百万円		単位：千米ドル
			減損損失		
賃貸資産	北海道網走市他	土地、建物	¥96		\$914
遊休資産	秋田県大仙市	土地	1		10
処分予定資産	—	機械装置他	39		371

2012年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	単位：百万円	
			減損損失	
賃貸資産	札幌市白石区他	建物、土地	¥	28
処分予定資産	兵庫県加古川市他	機械装置、建物等		233
—	—	のれん		1,477

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みがない遊休資産ならびに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、遊休状態となり時価が下落している資産グループおよび処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。使用価値による場合、除却までの使用価値に基づいて評価しており、割引率については除却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

## 20. 企業結合

### 取得による企業結合

#### (1) 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：Apollo Tyres South Africa (Pty) Limited

事業の内容：乗車用、ライトトラック用タイヤの製造・販売、トラック・バス用タイヤの販売

(b) 企業結合を行った主な理由

アフリカ全土でのダンロップブランドの使用権を確保し、南アフリカに製造拠点を持つことにより、アフリカ地域におけるタイヤ販売事業を一層拡大させ、グローバル展開を加速させるためであります。

(c) 企業結合日

2013年12月2日

(d) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(e) 結合後の企業の名称

Apollo Tyres South Africa (Pty) Limited

(2014年1月27日にSumitomo Rubber South Africa (Pty) Limitedに商号変更)

(f) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(g) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2013年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

	単位：百万円	単位：千米ドル
取得の対価	¥6,043	\$57,552
取得に直接要した費用	175	1,667
計	¥6,218	\$59,219

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

発生したのれんのお金の金額：3,303百万円(31,457千米ドル)

発生原因：今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却の方法および償却期間：8年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

	単位：百万円	単位：千米ドル
流動資産	¥ 7,448	\$ 70,933
固定資産	5,230	49,810
資産合計	¥12,678	\$120,743
流動負債	¥ 8,745	\$ 83,286
固定負債	1,018	9,695
負債合計	¥ 9,763	\$ 92,981

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額および種類別の内訳ならびに種類別の償却期間

商標権 1,261百万円(12,010千米ドル) 償却年数8年

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

21. 後発事象

利益処分

2014年3月28日の株主総会において、当社の利益処分案が以下のとおり承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
2013年12月31日現在 未処分利益剰余金残高	¥135,811	\$1,293,438
利益処分量		
配当金(2013年12月31日現在の1株当たり25円)	(6,558)	(62,457)
利益処分後 未処分利益剰余金残高	¥129,253	\$1,230,981



## 和文アニュアルレポートの発行および監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準にしたがって作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、あずさ監査法人の監査の対象となっておりませんが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

### Independent Auditors' Report

To the Board of Directors of  
Sumitomo Rubber Industries, Ltd.:

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its consolidated subsidiaries, which comprise the consolidated balance sheets as at December 31, 2013 and 2012, and the consolidated statements of income and comprehensive income, statements of changes in net assets and statements of cash flows for the years then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

#### Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in Japan, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatements, whether due to fraud or error.

#### Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits. We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on our judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, while the objective of the financial statement audit is not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

#### Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its consolidated subsidiaries as at December 31, 2013 and 2012, and their financial performance and cash flows for the years then ended in accordance with accounting principles generally accepted in Japan.

#### Convenience Translation

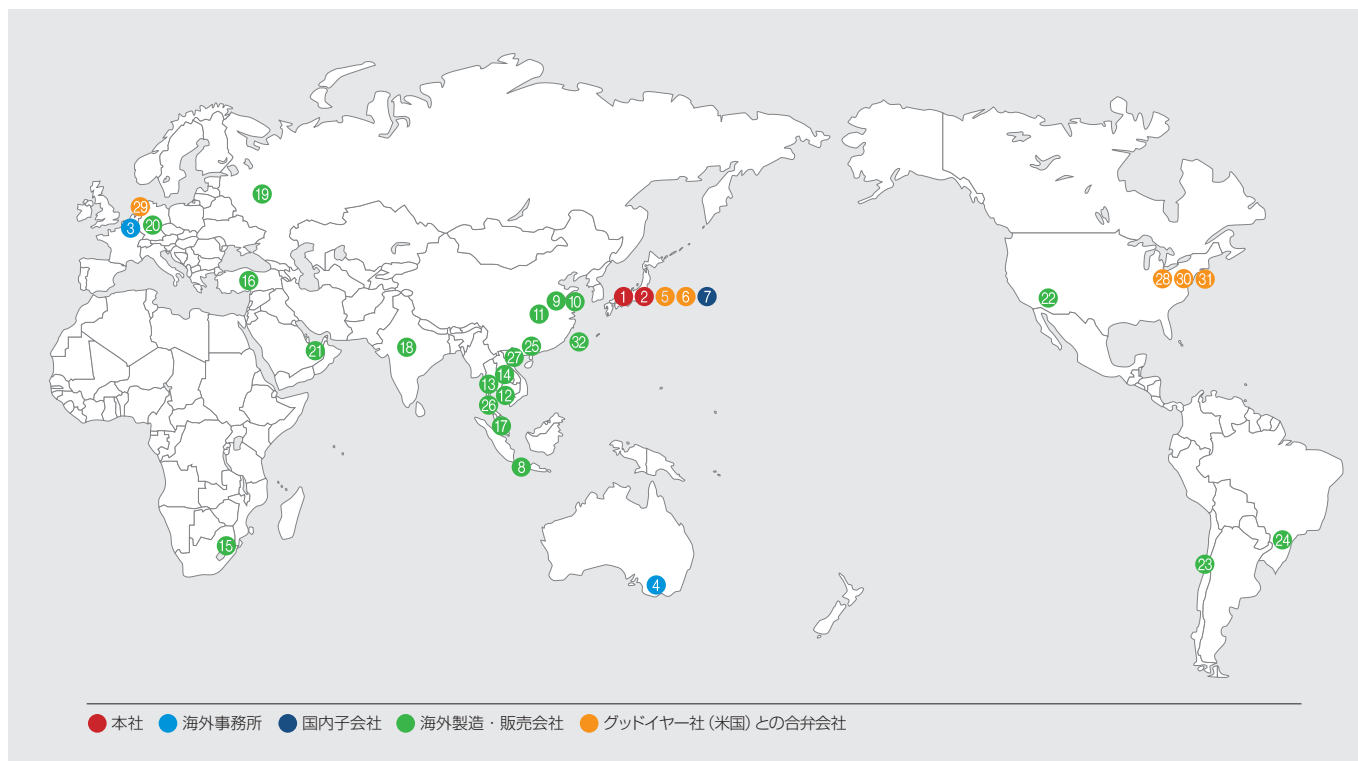
The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended December 31, 2013 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 1 to the consolidated financial statements.

KPMG AZSA LLC

May 9, 2014  
Kobe, Japan

# グローバルネットワーク

(2014年4月現在)



## 国内事務所、工場およびテストコース他

- ① **本社**  
〒651-0072  
兵庫県神戸市中央区脇浜町  
3-6-9  
Tel : (078) 265-3000  
Fax : (078) 265-3111
- ② **東京本社**  
〒135-6005  
東京都江東区豊洲3-3-3  
Tel : (03) 5546-0111  
Fax : (03) 5546-0140

**工場およびテストコース他**  
名古屋工場  
白河工場  
泉大津工場  
宮崎工場  
市島工場  
加古川工場  
タイヤテクニカルセンター  
ゴルフ科学センター  
岡山タイヤテストコース  
名寄タイヤテストコース  
旭川タイヤテストコース  
中央研修所  
製造研修センター 白河研修所

## 海外事務所

- ③ **ブリュッセル事務所**  
ベルギー・ディゲム
- ④ **メルボルン事務所**  
オーストラリア・ヴィクトリア州

## 主な子会社

- ⑤ **日本グッドイヤー(株)**  
東京都港区
- ⑥ **ダンロップグッドイヤータイヤ(株)**  
東京都江東区
- ⑦ **ダンロップスポーツ(株)**  
神戸市中央区
- ⑧ **P.T. Sumi Rubber Indonesia**  
インドネシア・ジャカルタ
- ⑨ **住友橡膠(中国)有限公司**  
中国・江蘇省
- ⑩ **住友橡膠(常熟)有限公司**  
中国・江蘇省
- ⑪ **住友橡膠(湖南)有限公司**  
中国・湖南省
- ⑫ **Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.**  
タイ・ラヨーン県
- ⑬ **Dunlop Tire (Thailand) Co., Ltd.**  
タイ・バンコク

- ⑭ **Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.**  
タイ・ウドンタニ
- ⑮ **Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited**  
南アフリカ・クワズール・ナタール州
- ⑯ **Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş. (建設中)**  
トルコ・チャンクル県
- ⑰ **Sumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. Ltd.**  
シンガポール・シンガポール市
- ⑱ **Falken Tyre India Private Limited**  
インド・ハリヤナ州
- ⑲ **Dunlop Tire CIS LLC**  
ロシア・モスクワ
- ⑳ **Falken Tyre Europe GmbH**  
ドイツ・オッフエンバッハ
- ㉑ **Sumitomo Rubber Middle East FZE**  
アラブ首長国連邦・ドバイ
- ㉒ **Falken Tire Corporation**  
米国・カリフォルニア州
- ㉓ **Sumitomo Rubber Latin America Limitada**  
チリ・サンチャゴ

- ㉔ **Sumitomo Rubber do Brasil Ltda.**  
ブラジル・パラナ州
- ㉕ **中山住膠精密橡膠有限公司**  
中国・広東省
- ㉖ **Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.**  
マレーシア・ケダ
- ㉗ **Sumirubber Vietnam, Ltd.**  
ベトナム・ハイフォン市

## 主な関連会社

- ㉘ **Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.**  
米国・オハイオ州
- ㉙ **Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.**  
オランダ・アムステルダム
- ㉚ **Goodyear-SRI Global Purchasing Company**  
米国・オハイオ州
- ㉛ **Goodyear-SRI Global Technology LLC**  
米国・オハイオ州
- ㉜ **國住橡膠股份有限公司**  
台湾・台北

## 投資家情報

(2013年12月31日現在)

### 資本金

42,658,014千円

### 株式総数等

発行可能株式総数：800,000,000株

発行済株式総数：263,043,057株

### 株主数

19,184名

### 大株主

住友電気工業(株).....	26.81%
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口).....	5.29%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口).....	4.11%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9).....	3.83%
住友商事(株).....	3.66%
全国共済農業協同組合連合会.....	3.00%
(株)三井住友銀行.....	1.99%
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT.....	1.53%
ザグッドイヤータイヤアンドラバーカンパニー.....	1.30%
BNPパリバ証券(株).....	1.13%

(注)上記の持株比率は自己株式(715,318株)を発行済株式の総数から控除して算出しています。

### 上場証券取引所

東京

### 証券コード

5110

### 株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関

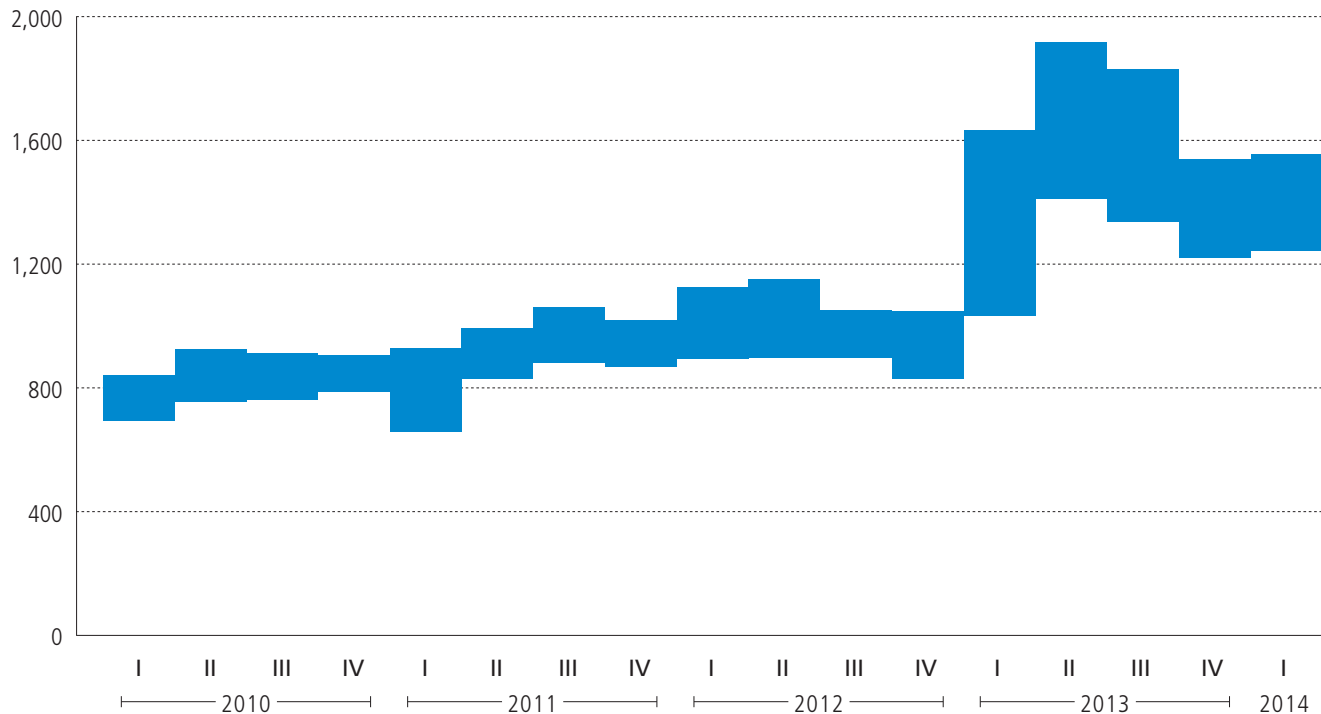
三井住友信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内1-4-1

### 会計監査人

有限責任 あずさ監査法人  
大阪市中央区瓦町3-6-5

### 株価の推移

(円)



# 住友ゴムグループ



住友ゴム工業株式会社  
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

広報部

〒651-0072 神戸市中央区脇浜町3-6-9  
TEL : (078) 265-3004 FAX : (078) 265-3113  
<http://www.srigroup.co.jp/>



2014.6. (株) 229